

令和 6 年 度

網走市公営企業会計 決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

網走市監査委員

網 監 査 第 7 号
令和 7 年 8 月 14 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 小田部 照

令和6年度網走市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度網走市公営企業
会計決算及び財務諸表等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

◎決算審査意見	1
1. 審査対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 事業会計別収支実績の概要	2
水道事業会計	3
◎審査の概要	5
1. 事業の概要	5
2. 予算の執行状況	6
3. 経営成績	10
4. 財政状況	12
5. 資金の状況	13
6. 施設の概要	14
7. 経営分析	15
◎総括及び意見	16
◎資料	17
1. 業務実績表	18
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	20
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	22
4. 費用使途別比較表	24
5. 損益計算構成表	26
6. 貸借対照構成表	28
7. キャッシュ・フロー計算書	29
8. 用途別給水量及び給水収益調	30
9. 営業収入状況調	31
10. 経営分析数値表	32

簡易水道事業会計	35
◎ 審 査 の 概 要	37
1. 事 業 の 概 要	37
2. 予 算 の 執 行 状 況	38
3. 経 営 成 績	42
4. 財 政 状 況	44
5. 資 金 の 状 況	45
6. 施 設 の 概 要	46
7. 経 営 分 析	47
◎ 総 括 及 び 意 見	48
◎ 資 料	49
1. 業 務 実 績 表	50
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	52
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	54
4. 費用使途別比較表	56
5. 損 益 計 算 構 成 表	58
6. 貸 借 対 照 構 成 表	60
7. キャッシュ・フロー計算書	61
8. 用途別給水量及び給水収益調	62
9. 営 業 収 入 状 況 調	63
10. 経 営 分 析 数 値 表	64

下水道事業会計	67
◎審査の概要	69
1. 事業の概要	69
2. 予算の執行状況	70
3. 経営成績	74
4. 財政状況	76
5. 資金の状況	77
6. 施設の概要	78
7. 経営分析	79
◎総括及び意見	80
◎資料	81
1. 業務実績表	82
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	84
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	86
4. 費用使途別比較表	88
5. 損益計算構成表	90
6. 貸借対照構成表	92
7. キャッシュ・フロー計算書	93
8. 用途別処理量及び使用料調	94
9. 営業収入状況調	95
10. 経営分析数値表	96

網走市公営企業会計決算審査意見

1. 審査対象

- (1) 令和6年度網走市水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (2) 令和6年度網走市簡易水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (3) 令和6年度網走市下水道事業会計決算報告書及び財務諸表等

2. 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月13日まで

3. 審査の方法

- (1) 審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について関係法令に基づいて調製されているか、更に表示された計数の正確性について審査した。
- (2) 執行された財務及び事業の経営管理が適正であるか、また公共性と経済性を基本として効率的に運営されたかについて精査した。
- (3) 審査にあたっては、必要とする資料の提出を求め、更に関係職員から説明を聴取して参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認及び証ひょう類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は正確である。また経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

各事業会計の審査結果についての概要と意見は、別途記載のとおりである。

また、表示する数値は千円単位で表した。金額は千円未満をまたその他の数値についても単位未満を四捨五入した。このため合計で一致しない場合もある。また、構成比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない。比率で「0.0」としたものは該当値はあるが単位未満のもの、「－」は該当値がないものである。

5. 事業会計別収支実績の概要

事業会計別収支実績表

(単位：円)

区 分		水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	合 計
収 益 的	収 入 (1)	897,218,959	102,783,926	1,563,013,768	2,563,016,653
	支 出 (2)	787,443,208	81,759,253	1,540,085,590	2,409,288,051
	当年度利益 (1) - (2)	109,775,751	21,024,673	22,928,178	153,728,602
	総収支比率(%) (1) / (2) × 100	113.9	125.7	101.5	106.4
資 本 的	収 入 (3)	565,050,410	20,900,000	454,248,190	1,040,198,600
	支 出 (4)	1,007,762,949	65,624,932	984,064,904	2,057,452,785
	資本的収支不足額 (3) - (4)	△ 442,712,539	△ 44,724,932	△ 529,816,714	△ 1,017,254,185
資本的 収支不足額 の補てん財源	過年度分損益勘定 留保資金 (5)	0	0	74,179,789	74,179,789
	当年度分損益勘定 留保資金 (6)	330,140,309	21,783,984	433,185,869	785,110,162
	利益剰余金処分額等 (7)	0	21,024,673	908,354	21,933,027
	過年度分消費税資本 的収支調整額 (8)	3,933,855	0	2,806,402	6,740,257
	当年度分消費税資本 的収支調整額 (9)	45,512,222	1,916,275	18,736,300	66,164,797
	減債積立金 (10)	63,126,153	0	0	63,126,153
	計 (5) + (6) + (7) + (8) + (9) + (10)	442,712,539	44,724,932	529,816,714	1,017,254,185

(注) 収益的収支は消費税及び地方消費税（以下、消費税）を除いた収支、資本的収支は含んだ収支である。

網走市水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事 業 の 概 要

令和6年度の業務実績は給水人口が29,978人、給水戸数が16,919戸であり、前年度対比では給水人口は611人の減、戸数は62戸の減となった。年間配水量は4,087,646 m³となっており、前年度より12,888 m³ (0.3%) の減となった。また、有収率は80.37%で前年度より0.81ポイント減少となった。

施設状況については、導水管3,248.2m、配水管2,242.3mの布設・布設替工事等が実施された。量水器では80個の新規設置及び2,441個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は109,776千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると1,807千円の増益となり、当年度未処分利益剰余金は425,050千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額442,713千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	930,033	929,989	△ 44	100.0	885,150	44,840
営 業 外 収 益	56,017	49,349	△ 6,668	88.1	103,865	△ 54,516
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0
合 計	986,050	979,338	△ 6,712	99.3	989,014	△ 9,676

収益的収入決算額は、979,338千円であり、予算現額に対する収入率は99.3％（前年度99.8％）となり、予算現額に対して6,712千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、2,005千円の増、受託工事収益で1,750千円の減、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金で7,157千円の減である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	830,582	752,069	78,513	90.5	759,183	△ 7,114
営 業 外 費 用	71,981	71,981	0	100.0	63,540	8,441
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0
合 計	905,563	824,050	81,513	91.0	822,723	1,327

収益的支出決算額は、824,050千円であり、予算現額に対する執行率は、91.0％（前年度93.2％）となり、不用額は81,513千円となった。

このうち、営業費用の決算額は752,069千円であり、78,513千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で21,476千円、配水及び給水費で33,115千円、総係費で12,816千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は109,776千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金186,617千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額128,657千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は425,050千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表 1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
◎ 営 業 収 支				121,812	76,837	116.8	110.5
	営 業 収 益	848,019	807,377				
	営 業 費 用	726,207	730,541				
	受託事業収支			459	307	127.0	109.4
	受託事業収益	2,160	3,567				
	受託事業費用	1,701	3,260				
◎ 営 業 外 収 支				△ 12,036	31,132	80.3	145.4
	営 業 外 収 益	49,200	99,737				
	営 業 外 費 用	61,236	68,605				
	特 別 利 益	0	0				
	特 別 損 失	0	0				
◎ 当 年 度 純	利益			109,776	107,969		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	724,506,502	727,281,153	685,793,161
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	59,613,852	58,123,076	54,517,026
3. 営 業 外 費 用 (円)	61,235,831	68,605,089	69,587,880
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	0	0	0
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	785,742,333	795,886,242	755,381,041
6. 営 業 費 用 原 価 ((1-2)÷15) (1m ³ 当り)	202円39銭	201円01銭	186円44銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15) (1m ³ 当り)	4円31銭	8円45銭	8円69銭
8. 給 水 原 価 ((5-2-4-10)÷15) (1m ³ 当り)	206円70銭	209円46銭	195円13銭
9. 給 水 収 益 (円)	786,215,620	745,651,927	806,498,806
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	47,092,065	40,481,264	40,157,138
11. 供 給 単 価 (9÷15) (1m ³ 当り)	239円33銭	223円99銭	238円19銭
12. 販 売 損 益 (11-8) (1m ³ 当り)	32円63銭	14円53銭	43円06銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)	13.63	6.49	18.08
14. 年 間 総 配 水 量 (m ³)	4,087,646	4,100,534	4,155,140
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,285,130	3,328,985	3,386,010
16. 有 収 率 (%)	80.37	81.18	81.49
17. 配 水 管 総 延 長 (m)	325,231	324,301	323,372

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。したがって、決算統計による数値とは異なる。

(2) 資 本 的 収 支 (資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		増 減 額 B-A	収入率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	487,300	365,500	△ 121,800	75.0	372,000	△ 6,500
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0	0
工 事 負 担 金	0	0	0	—	100,950	△ 100,950
補 助 金	191,461	143,950	△ 47,511	75.2	187,027	△ 43,077
出 資 金	73,700	55,600	△ 18,100	75.4	93,000	△ 37,400
合 計	752,461	565,050	△ 187,411	75.1	752,977	△ 187,927

資本的収入の決算額は、565,050千円であり、予算現額に対する収入率は75.1%（前年度85.0%）となり、予算現額に対し187,411千円の減となった。主な内訳としては、企業債で121,800千円、補助金で47,511千円の減である。

イ 資本的支出

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	令和5年度 決 算 額 D	増 減 額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	846,891	665,257	135,000	46,634	78.6	948,638	△ 283,381
企 業 債 償 還 金	342,507	342,506	0	1	100.0	363,958	△ 21,452
国庫補助金返還金	0	0	0	0	—	0	0
合 計	1,189,398	1,007,763	135,000	46,635	84.7	1,312,596	△ 304,833

資本的支出の決算額は1,007,763千円であり、予算現額に対する執行率は84.7%（前年度97.4%）となり、翌年度繰越額135,000千円を除くと、不用額は46,635千円となった。不用額の主な内訳は、施設費で35,957千円、事務費で3,780千円、量水器設置費で3,118千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額565,050千円に対する資本的支出額は1,007,763千円となり、442,713千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

過年度分消費税資本的収支調整額	3,934 千円
当年度分消費税資本的収支調整額	45,512 千円
当年度分損益勘定留保資金	330,140 千円
減 債 積 立 金 取 崩 額	63,126 千円
合 計	442,713 千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増 減 率
総 収 益	897,219	907,115	△ 9,896	△ 1.1
総 費 用	787,443	799,146	△ 11,703	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	109,776	107,969	1,807	1.7

総収益の決算額は、897,219千円であり、前年度に比べて9,896千円（1.1％）の減となった。

また、総費用の決算額は、787,443千円であり、前年度に比べて11,703千円（1.5％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ1,807千円（1.7％）増の109,776千円となった。

（1）収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	848,019	807,377	40,642	5.0
営 業 外 収 益	49,200	99,737	△ 50,537	△ 50.7
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	897,219	907,115	△ 9,896	△ 1.1

総収益の94.5％を占める営業収益は848,019千円であり、前年度に比べて40,642千円（5.0％）の増となった。主な内訳としては、給水収益で40,564千円（5.4％）の増である。営業外収益は49,200千円であり前年度に比べ50,537千円（50.7％）の減となった。主な内訳としては、他会計負担金で53,645千円（純減）、補助金で2,479千円（純減）の減である。

この結果、収益合計で9,896千円（1.1％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	726, 207	730, 541	△ 4, 334	△ 0. 6
営 業 外 費 用	61, 236	68, 605	△ 7, 369	△ 10. 7
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	787, 443	799, 146	△ 11, 703	△ 1. 5

総費用の92.2%を占める営業費用は726,207千円であり、前年度に比べて4,334千円（0.6%）の減となった。営業外費用は61,236千円であり、7,369千円（10.7%）の減となった。

この結果、費用合計では11,703千円（1.5%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原 水 及 び 浄 水 費	△ 12, 272 千円 (△33. 6%)
	配 水 及 び 給 水 費	△ 8, 690 千円 (△4. 4%)
	受 託 工 事 費	△ 1, 559 千円 (△47. 8%)
	総 係 費	8, 584 千円 (6. 9%)
	減 価 償 却 費	15, 927 千円 (4. 4%)
	資 産 減 耗 費	△ 6, 324 千円 (△71. 7%)
営業外費用では…	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 2, 634 千円 (△4. 2%)
	雑 支 出	△ 4, 735 千円 (△86. 5%)

4. 財 政 状 況（資料6 参照）

(1) 資 産

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	10,651,210	10,421,625	229,584	2.2
流 動 資 産	769,138	767,273	1,865	0.2
合 計	11,420,348	11,188,899	231,449	2.1

資産総額は11,420,348千円であり、前年度に比べて231,449千円（2.1％）の増となった。

固定資産は10,651,210千円であり、前年度に比べて229,584千円（2.2％）の増となった。主な内訳は、導水管布設替工事に伴い構築物が増加したことによるものである。

流動資産は769,138千円であり、前年度に比べて1,865千円（0.2％）の増となった。主な内訳は、現金預金が増加したことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	立 木	10,740 千円 (19.1%)
	建 物	△ 2,274 千円 (△3.2%)
	構 築 物	257,478 千円 (2.8%)
	機械及び装置	16,504 千円 (5.3%)
	工具器具及び備品	△ 3,790 千円 (△24.1%)
	建設仮勘定	△ 45,722 千円 (△15.2%)
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	23,004 千円 (3.2%)
	未 収 金	△ 21,139 千円 (△64.9%)

(2) 負 債 及 び 資 本

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	5,997,495	5,936,479	61,016	1.0
固 定 負 債	4,243,843	4,207,244	36,599	0.9
流 動 負 債	369,922	424,261	△ 54,339	△ 12.8
繰 延 収 益	1,383,730	1,304,974	78,756	6.0
資 本 合 計	5,422,853	5,252,420	170,433	3.2
資 本 金	4,682,187	4,492,737	189,450	4.2
剰 余 金	740,666	759,683	△ 19,017	△ 2.5
負 債 及 び 資 本 合 計	11,420,348	11,188,899	231,449	2.1

負債及び資本の総額は、11,420,348千円であり、前年度に比べて231,449千円（2.1％）の増となった。

負債合計は5,997,495千円であり、前年度に比べて61,016千円（1.0％）の増となった。主な内訳は、繰延収益の増によるものである。

資本合計は、5,422,853千円であり、前年度に比べて170,433千円（3.2％）の増となった。主な内訳は、資本金の増によるものである。

5. 資金の状況（資料7参照）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,225	464,866	△ 24,641	△ 5.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,815	△ 508,013	12,198	△ 2.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,594	101,042	△ 22,448	△ 22.2

資金増加額（又は減少）	23,004	57,895	△ 34,891	△ 60.3
資金期首残高	724,707	666,812	57,895	8.7
資金期末残高	747,710	724,707	23,004	3.2

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、負債の増減などにより、前年度より24,641千円（5.3％）減の440,225千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の減などにより、前年度より12,198千円（2.4％）減の495,815千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、出資金による収入の減などにより、前年度より22,448千円（22.2％）減の78,594千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より23,004千円（3.2％）増の747,710千円となった。

6. 施 設 の 概 要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取 水 施 設	取水能力 21,000 m ³ /日 ・第 1 水 源 10,000 m ³ /日 ・第 2 水 源 8,000 m ³ /日 ・第 3 水 源 3,000 m ³ /日	前年度と同じ
導・送水施設	導・送水管 (m未満四捨五入) φ 200 mm ～ φ 600 mm 84,667 m	前年度 81,419m
浄 水 施 設	真空塩素滅菌機 3 基 ・低区配水池（桂町） 1 基 ・高区配水池（潮見） 2 基	前年度と同じ
配 水 施 設	配 水 池 19 池 23,130 m ³ ・桂町低区配水池 4 池 9,000 m ³ ・潮見高区配水池 3 池 9,900 m ³ ・天都山配水池（2槽式） 1 池 1,010 m ³ ・向陽ヶ丘配水池（塔） 2 池 420 m ³ ・二見ヶ岡配水池 1 池 2,000 m ³ ・呼人低区配水池 1 池 90 m ³ ・呼人高区配水池 1 池 500 m ³ ・呼人第4配水池 1 池 40 m ³ ・呼人配水池（漁港区域） 1 池 40 m ³ ・二ツ岩配水池 1 池 40 m ³ ・八坂配水池 1 池 40 m ³ ・大曲高区配水池 1 池 35 m ³ ・大曲低区配水池 1 池 15 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 3 池 105 m ³ ・二ツ岩ポンプ場 1 池 40 m ³ ・大曲ポンプ場 1 池 15 m ³ ・明治配水ポンプ場 1 池 50 m ³ ・潮見高区ポンプ場 (池はなし)	前年度と同じ
	配 水 管 (m未満四捨五入) φ 40 mm ～ φ 600mm 325,231 m	前年度 324,301m

7. 経営分析（資料 10 参照）

水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、59.6%となり、対前年度比で 1.0 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 10.0 ポイント減少して 91.4%となり、100%を下回っている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金で企業債元金償還を賄えていることを示しており、依然として企業債の償還の負担が大きい状況にあるものの、一定の改善が見られる。

また、企業債元利償還金対給水収益比率は、51.3%となり、対前年度比で 6.0 ポイント減少となった。数値が高いほど経営の圧迫要因となることを示しており、依然として高い状況にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 113.9%となり、対前年度比で、0.4 ポイント増加し、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 0.97%と、対前年度比で 0.01 ポイントの減となり、総資本に対する収益性が若干減少している。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、80.37%と、対前年度比で 0.81 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの供給単価は、前年度より 15.34 円増の 239.33 円、給水原価は、前年度より 2.76 円減の 206.70 円となった。給水原価が減となった主な要因は、修繕費等が減少したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 18.10 円増の 1 m³当たり 32.63 円の利益となった。

職員 1 人当りの営業収益は、77,093 千円となり前年度に比べ 12,616 千円の減となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動及び財務活動がプラス、投資活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 23,004 千円増の 747,710 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考える。

総 括 及 び 意 見

令和 6 年度水道事業会計決算については、前年度に比べて 1,807 千円増の 109,776 千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である給水収益の増益などにより、前年度に比べ 40,642 千円（5.0％）増の 848,019 千円となり、また、営業外収益では、他会計負担金、補助金の減により、前年度に比べ 50,537 千円（50.7％）減の 49,200 千円となった。これにより、事業収益総額では前年度比 9,896 千円（1.1％）減の 897,219 千円となった。なお、令和 5 年度は一般会計からの繰入金を財源とした水道基本料金の減免を実施しており、令和 6 年度を前年度と比較すると給水収益の増益、他会計負担金の減となっている。

営業費用では、原水及び浄水費、配水及び給水費、資産減耗費等の支出減により前年度に比べ 4,334 千円（0.6％）減の 726,207 千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより 7,369 千円（10.7％）減の 61,236 千円となった。事業費総額では、前年度に比べ 11,703 千円（1.5％）減の 787,443 千円となった。

この結果、20 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

しかしながら、今後の水道事業運営においては、人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の増収は見込めない。一方、投資面においては老朽化した導水管を含む管路の更新や施設の維持管理など、多額の資金が必要になり、経営環境は厳しさが増していくことが予想される。

こうしたことから、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するためには、将来の人口減少等、地域社会状況を見据えた施設の更新計画や中長期的な財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインである。近年多発する自然災害への対応は極めて重要な課題であることから、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び復旧体制の構築を図るなど、常に安全で良質な水を安定的に供給することにより、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

資 料

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 人 口 (人)	31,821	32,470	33,320	33,891	34,464
計 画 給 水 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	30,013	30,625	31,427	31,966	32,506
給 水 人 口 (人)	29,978	30,589	31,390	31,928	32,468
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数 (戸)	16,919	16,981	17,155	17,141	17,265
配 水 量 (m ³)	4,087,646	4,100,534	4,155,140	4,201,617	4,372,378
有 収 水 量 (m ³)	3,285,130	3,328,985	3,386,010	3,482,881	3,505,549
有 収 率 (%)	80.37	81.18	81.49	82.89	80.17
配 水 管 延 長 (m)	325,231	324,301	323,372	324,316	322,724
職 員 数 (人)	14	12	14	13	13
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	15,868	16,222	15,631	15,974	17,932
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	11,199	11,204	11,384	11,511	11,979

注1 配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
% 92.3	% 94.2	% 96.7	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
92.3	94.2	96.7	98.3	100.0	
92.3	94.2	96.7	98.3	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
98.0	98.4	99.4	99.3	100.0	各年度末現在
93.5	93.8	95.0	96.1	100.0	年間総配水量
93.7	95.0	96.6	99.4	100.0	年間総有収水量
100.2	101.3	101.6	103.4	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
100.8	100.5	100.2	100.5	100.0	各年度末現在
107.7	92.3	107.7	100.0	100.0	・ 損益勘定11人 ・ 資本勘定 3人
88.5	90.5	87.2	89.1	100.0	
93.5	93.5	95.0	96.1	100.0	

区分	款 項	目	予 算		現	
			令和6年度		令和5年	
			金 額	構成比率	金 額	
収入	事業収益		千円 986,050	% 100.0	千円 990,911	
	営 業 収 益		930,033	94.3	889,637	
		給 水 収 益	862,832	87.5	824,228	
		受 託 工 事 収 益	3,910	0.4	3,910	
		そ の 他 営 業 収 益	45	0.0	50	
		他 会 計 負 担 金	63,246	6.4	61,449	
	営 業 外 収 益		56,017	5.7	101,274	
		受 取 利 息	6	0.0	6	
		他 会 計 負 担 金	0	—	53,650	
		補 助 金	0	—	0	
		雑 収 益	1,899	0.2	1,818	
		長 期 前 受 金 戻 入	46,955	4.8	43,306	
		消費税及び地方消費税還付金	7,157	0.7	2,494	
		特 別 利 益		0	—	0
	固 定 資 産 売 却 益		0	—	0	
	合 計		986,050	100.0	990,911	
	支出	事業費用		905,563	100.0	883,133
		営 業 費 用		830,582	91.7	812,099
			原 水 及 び 浄 水 費	47,571	5.3	48,858
			配 水 及 び 給 水 費	239,684	26.5	233,477
受 託 工 事 費			3,879	0.4	3,879	
総 係 費			153,118	16.9	142,748	
減 価 償 却 費			374,738	41.4	363,137	
資 産 減 耗 費			11,592	1.3	20,000	
営 業 外 費 用			71,981	7.9	68,034	
		支払利息及び企業債取扱諸費	60,496	6.7	66,934	
		雑 支 出 (注1)	776	0.1	1,100	
		消 費 税	10,709	1.2	0	
特 別 損 失			0	—	0	
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	
予 備 費			3,000	0.3	3,000	
		予 備 費	3,000	0.3	3,000	
合 計			905,563	100.0	883,133	

– 20 –

較 表 (損 益 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
度	令和6年度		令和5年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和6年度	令和5年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	979,338,233	100.0	989,014,488	100.0	99.3	99.8
89.8	929,989,334	95.0	885,149,761	89.5	100.0	99.5
83.2	864,837,176	88.3	820,216,986	82.9	100.2	99.5
0.4	2,159,900	0.2	3,566,700	0.4	55.2	91.2
0.0	32,910	0.0	39,390	0.0	73.1	78.8
6.2	62,959,348	6.4	61,326,685	6.2	99.5	99.8
10.2	49,348,899	5.0	103,864,727	10.5	88.1	102.6
0.0	83,570	0.0	6,554	0.0	1,392.8	109.2
5.4	0	—	53,645,052	5.4	—	100.0
—	0	—	2,479,171	0.3	—	純増
0.2	2,173,264	0.2	3,318,831	0.3	114.4	182.6
4.4	47,092,065	4.8	40,481,264	4.1	100.3	93.5
0.3	0	—	3,933,855	0.4	純減	157.7
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	979,338,233	100.0	989,014,488	100.0	99.3	99.8
100.0	824,050,260	100.0	822,723,095	100.0	91.0	93.2
92.0	752,069,323	91.3	759,183,477	92.3	90.5	93.5
5.5	26,095,316	3.2	39,630,173	4.8	54.9	81.1
26.4	206,569,445	25.1	217,061,088	26.4	86.2	93.0
0.4	1,870,959	0.2	3,585,721	0.4	48.2	92.4
16.2	140,301,229	17.0	131,277,536	16.0	91.6	92.0
41.1	374,738,078	45.5	358,810,743	43.6	100.0	98.8
2.3	2,494,296	0.3	8,818,216	1.1	21.5	44.1
7.7	71,980,937	8.7	63,539,618	7.7	100.0	93.4
7.6	60,496,216	7.3	63,130,121	7.7	100.0	94.3
0.1	775,381	0.1	409,497	0.0	99.9	37.2
—	10,709,340	1.3	0	—	100.0	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	純減	純減
0.3	0	—	0	—	純減	純減
100.0	824,050,260	100.0	822,723,095	100.0	91.0	93.2

予 算 決 算 対 照 比

《資本の収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和6年度		令和5年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本の収入		千円 752,461	% 63.3	千円 886,211
	企 業 債		487,300	41.0	437,000
		企 業 債	487,300	41.0	437,000
	他会計負担金		0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
	工事負担金		0	—	165,658
		工 事 負 担 金	0	—	165,658
	補 助 金		191,461	16.1	190,553
		補 助 金	191,461	16.1	190,553
	出 資 金		73,700	6.2	93,000
		出 資 金	73,700	6.2	93,000
	補てん財源		436,937	36.7	461,009
		過年度分損益勘定留保資金	32,574	2.7	21,419
		当年度分損益勘定留保資金	345,228	29.0	279,710
		減 債 積 立 金	1,234	0.1	0
		当年度利益剰余金処分額	0	—	27,444
		繰越利益剰余金処分額	0	—	80,629
		過年度分消費税資本の収支調整額	7,880	0.7	0
		当年度分消費税資本の収支調整額	50,021	4.2	51,807
		繰越工事資金	0	—	0
	合 計		1,189,398	100.0	1,347,220
支 出	資本の支出		1,189,398	100.0	1,347,220
	建設改良費		846,891	71.2	983,261
		事 務 費	25,579	2.2	23,223
		施 設 費	801,000	67.3	942,371
		水 源 涵 養 林 整 備 費	11,708	1.0	6,490
		量 水 器 設 置 費	6,364	0.5	9,737
		固 定 資 産 購 入 費	2,240	0.2	1,440
	企業債償還金		342,507	28.8	363,959
		企 業 債 償 還 金	342,507	28.8	363,959
	合 計		1,189,398	100.0	1,347,220

較 表 (資 本 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
度	令和6年度		令和5年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和6年度	令和5年度
%	円	%	円	%	%	%
65.8	565,050,410	56.1	752,977,323	57.4	75.1	85.0
32.4	365,500,000	36.3	372,000,000	28.3	75.0	85.1
32.4	365,500,000	36.3	372,000,000	28.3	75.0	85.1
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
12.3	0	—	100,950,295	7.7	—	60.9
12.3	0	—	100,950,295	7.7	—	60.9
14.1	143,950,410	14.3	187,027,028	14.2	75.2	98.1
14.1	143,950,410	14.3	187,027,028	14.2	75.2	98.1
6.9	55,600,000	5.5	93,000,000	7.1	75.4	100.0
6.9	55,600,000	5.5	93,000,000	7.1	75.4	100.0
34.2	442,712,539	43.9	559,618,508	42.6	101.3	121.4
1.6	0	—	783,157	0.1	純減	3.7
20.8	330,140,309	32.8	327,147,695	24.9	95.6	117.0
—	63,126,153	6.3	22,657,286	1.7	5,115.6	純増
2.0	0	—	25,371,000	1.9	—	92.4
6.0	0	—	80,629,000	6.1	—	100.0
—	3,933,855	0.4	0	—	49.9	—
3.8	45,512,222	4.5	49,270,370	3.8	91.0	95.1
—	0	—	53,760,000	4.1	—	純増
100.0	1,007,762,949	100.0	1,312,595,831	100.0	84.7	97.4
100.0	1,007,762,949	100.0	1,312,595,831	100.0	84.7	97.4
73.0	665,257,187	66.0	948,638,222	72.3	78.6	96.5
1.7	21,798,715	2.2	20,788,552	1.6	85.2	89.5
69.9	630,042,600	62.5	919,886,000	70.1	78.7	97.6
0.5	9,526,000	0.9	2,288,000	0.2	81.4	35.3
0.7	3,246,372	0.3	5,466,670	0.4	51.0	56.1
0.1	643,500	0.1	209,000	0.0	28.7	14.5
27.0	342,505,762	34.0	363,957,609	27.7	100.0	100.0
27.0	342,505,762	34.0	363,957,609	27.7	100.0	100.0
100.0	1,007,762,949	100.0	1,312,595,831	100.0	84.7	97.4

費用使 途

区 分		人 件 費					物
		令和6年度		令和5年度		対前年 度比率	令和6年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額
収 益 的 支 出	営業費用	円 75,928,750	% 100.0	円 62,505,976	% 100.0	% 121.5	円 676,140,573
	原水及び浄水費	4,766,037	6.3	4,390,841	7.0	108.5	21,329,279
	配水及び給水費	21,974,355	28.9	13,185,461	21.1	166.7	184,595,090
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	—	1,870,959
	総 係 費	49,188,358	64.8	44,929,674	71.9	109.5	91,112,871
	減 価 償 却 費						374,738,078
	資 産 減 耗 費						2,494,296
	営業外費用						71,980,937
	支払利息及び 企業債取扱諸費						60,496,216
	雑 支 出						775,381
	消 費 税						10,709,340
	小 計	75,928,750	100.0	62,505,976	100.0	121.5	748,121,510
	建設改良費	21,271,063	100.0	20,324,595	100.0	104.7	643,986,124
資 本 的 支 出	事 務 費	21,271,063	100.0	20,324,595	100.0	104.7	527,652
	施 設 費						630,042,600
	水源涵養林整備費						9,526,000
	量水器設置費						3,246,372
	固定資産購入費						643,500
	企業債償還金						342,505,762
	企業債償還金						342,505,762
	小 計	21,271,063	100.0	20,324,595	100.0	104.7	986,491,886
	合 計	97,199,813		82,830,571		117.3	1,734,613,396

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和5年度		対 前 年 度 比 率	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 率
構成 比率	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
%	円	%	%	円	%	円	%	%
90.4	696,677,501	91.6	97.1	752,069,323	91.3	759,183,477	92.3	99.1
2.9	35,239,332	4.6	60.5	26,095,316	3.2	39,630,173	4.8	65.8
24.7	203,875,627	26.8	90.5	206,569,445	25.1	217,061,088	26.4	95.2
0.3	3,585,721	0.5	52.2	1,870,959	0.2	3,585,721	0.4	52.2
12.2	86,347,862	11.4	105.5	140,301,229	17.0	131,277,536	16.0	106.9
50.1	358,810,743	47.2	104.4	374,738,078	45.5	358,810,743	43.6	104.4
0.3	8,818,216	1.2	28.3	2,494,296	0.3	8,818,216	1.1	28.3
9.6	63,539,618	8.4	113.3	71,980,937	8.7	63,539,618	7.7	113.3
8.1	63,130,121	8.3	95.8	60,496,216	7.3	63,130,121	7.7	95.8
0.1	409,497	0.1	189.3	775,381	0.1	409,497	0.0	189.3
1.4	0	—	純増	10,709,340	1.3	0	—	純増
100.0	760,217,119	100.0	98.4	824,050,260	100.0	822,723,095	100.0	100.2
65.3	928,313,627	71.8	69.4	665,257,187	66.0	948,638,222	72.3	70.1
0.1	463,957	0.0	113.7	21,798,715	2.2	20,788,552	1.6	104.9
63.9	919,886,000	71.2	68.5	630,042,600	62.5	919,886,000	70.1	68.5
1.0	2,288,000	0.2	416.3	9,526,000	0.9	2,288,000	0.2	416.3
0.3	5,466,670	0.4	59.4	3,246,372	0.3	5,466,670	0.4	59.4
0.1	209,000	0.0	307.9	643,500	0.1	209,000	0.0	307.9
34.7	363,957,609	28.2	94.1	342,505,762	34.0	363,957,609	27.7	94.1
34.7	363,957,609	28.2	94.1	342,505,762	34.0	363,957,609	27.7	94.1
100.0	1,292,271,236	100.0	76.3	1,007,762,949	100.0	1,312,595,831	100.0	76.8
	2,052,488,355		84.5	1,831,813,209		2,135,318,926		85.8

損 益 計 算

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 726,207,377	% 92.2	円 730,540,903	% 91.4	円 △ 4,333,526	% △ 0.6
原水及び浄水費	24,214,415	3.1	36,486,776	4.6	△ 12,272,361	△ 33.6
配水及び給水費	189,940,504	24.1	198,630,646	24.9	△ 8,690,142	△ 4.4
受 託 工 事 費	1,700,875	0.2	3,259,750	0.4	△ 1,558,875	△ 47.8
総 係 費	133,119,209	16.9	124,534,772	15.6	8,584,437	6.9
減 価 償 却 費	374,738,078	47.6	358,810,743	44.9	15,927,335	4.4
資 産 減 耗 費	2,494,296	0.3	8,818,216	1.1	△ 6,323,920	△ 71.7
営 業 外 費 用	61,235,831	7.8	68,605,089	8.6	△ 7,369,258	△ 10.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,496,216	7.7	63,130,121	7.9	△ 2,633,905	△ 4.2
雑 支 出 (注1)	739,615	0.1	5,474,968	0.7	△ 4,735,353	△ 86.5
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
計	787,443,208	100.0	799,145,992	100.0	△ 11,702,784	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	109,775,751	—	107,968,700	—	1,807,051	1.7
合 計	897,218,959		907,114,692		△ 9,895,733	△ 1.1

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額（R6:0円、R5:5,102,202円）を含む。

構 成 表

消費税抜

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
営 業 収 益	円 848,019,240	% 94.5	円 807,377,474	% 89.0	円 40,641,766	% 5.0
給 水 収 益	786,215,620	87.6	745,651,927	82.2	40,563,693	5.4
受託工事収益	2,159,900	0.2	3,566,700	0.4	△ 1,406,800	△ 39.4
その他営業収益	29,868	0.0	35,771	0.0	△ 5,903	△ 16.5
他会計負担金	59,613,852	6.6	58,123,076	6.4	1,490,776	2.6
営 業 外 収 益	49,199,719	5.5	99,737,218	11.0	△ 50,537,499	△ 50.7
受 取 利 息	83,570	0.0	6,554	0.0	77,016	1,175.1
他会計負担金	0	—	53,645,052	5.9	△ 53,645,052	純減
補 助 金	0	—	2,479,171	0.3	△ 2,479,171	純減
雑 収 益	2,024,084	0.2	3,125,177	0.3	△ 1,101,093	△ 35.2
長期前受金戻入	47,092,065	5.2	40,481,264	4.5	6,610,801	16.3
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
計	897,218,959	100.0	907,114,692	100.0	△ 9,895,733	△ 1.1
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	897,218,959		907,114,692		△ 9,895,733	△ 1.1

貸 借 対 照 構 成 表

科 目			令和6年度		令和5年度		比較増△減	
			金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	10,639,956,566	93.2	10,407,311,949	93.0	232,644,617	2.2
		（土地）	(515,496,397)	(4.5)	(515,496,397)	(4.6)	(0)	－
		（立木）	(66,959,197)	(0.6)	(56,219,197)	(0.5)	(10,740,000)	(19.1)
		（建物）	(68,525,474)	(0.6)	(70,799,740)	(0.6)	(△2,274,266)	(△3.2)
		（構築物）	(9,391,420,324)	(82.2)	(9,133,942,460)	(81.6)	(257,477,864)	(2.8)
		（機械及び装置）	(329,271,363)	(2.9)	(312,767,099)	(2.8)	(16,504,264)	(5.3)
		（車両運搬具）	(1,075,334)	(0.0)	(1,366,580)	(0.0)	(△291,246)	(△21.3)
		（工具器具及び備品）	(11,937,305)	(0.1)	(15,727,717)	(0.1)	(△3,790,412)	(△24.1)
		（建設仮勘定）	(255,271,172)	(2.2)	(300,992,759)	(2.7)	(△45,721,587)	(△15.2)
		無 形 固 定 資 産	11,253,312	0.1	14,313,506	0.1	△3,060,194	△ 21.4
		（借地権）	(2,918,230)	(0.0)	(3,766,930)	(0.0)	(△848,700)	(△22.5)
		（電話加入権）	(20,600)	(0.0)	(20,600)	(0.0)	(0)	－
		（ソフトウェア）	(8,314,482)	(0.1)	(10,525,976)	(0.1)	(△2,211,494)	(△21.0)
		計	10,651,209,878	93.3	10,421,625,455	93.1	229,584,423	2.2
	流動資産	現 金 預 金	747,710,482	6.5	724,706,923	6.5	23,003,559	3.2
		未 収 金	11,427,770	0.1	32,566,426	0.3	△21,138,656	△64.9
		短 期 貸 付 金	0	－	0	－	0	－
		前 払 金	0	－	0	－	0	－
		その他流動資産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	－
		計	769,138,252	6.7	767,273,349	6.9	1,864,903	0.2
資 産 合 計		11,420,348,130	100.0	11,188,898,804	100.0	231,449,326	2.1	
負 債	固定負債	企 業 債	4,031,774,417	35.3	3,994,010,567	35.7	37,763,850	0.9
		引 当 金	212,068,433	1.9	213,233,112	1.9	△1,164,679	△0.5
		その他固定負債	0	－	0	－	0	－
		計	4,243,842,850	37.2	4,207,243,679	37.6	36,599,171	0.9
	流動負債	企 業 債	327,736,150	2.9	342,505,762	3.1	△14,769,612	△4.3
		未 払 金	23,337,008	0.2	33,954,489	0.3	△10,617,481	△31.3
		建設改良未払金	693,770	0.0	30,113,797	0.3	△29,420,027	△97.7
		引 当 金	8,017,172	0.1	7,557,431	0.1	459,741	6.1
		その他流動負債	10,137,524	0.1	10,129,041	0.1	8,483	0.1
		計	369,921,624	3.2	424,260,520	3.8	△54,338,896	△12.8
		繰延収益	長 期 前 受 金	2,600,544,426	22.8	2,480,927,543	22.2	119,616,883
	長期前受金収益化累計額		△ 1,216,814,100	△ 10.7	△ 1,175,953,092	△ 10.5	△40,861,008	3.5
	計		1,383,730,326	12.1	1,304,974,451	11.7	78,755,875	6.0
	合 計		5,997,494,800	52.5	5,936,478,650	53.1	61,016,150	1.0
資 本	資本金	自 己 資 本 金	4,682,187,324	41.0	4,492,737,324	40.2	189,450,000	4.2
		計	4,682,187,324	41.0	4,492,737,324	40.2	189,450,000	4.2
	剰余金	資 本 剰 余 金	38,050,530	0.3	32,993,105	0.3	5,057,425	15.3
		利 益 剰 余 金	702,615,476	6.2	726,689,725	6.5	△24,074,249	△3.3
		計	740,666,006	6.5	759,682,830	6.8	△19,016,824	△2.5
	合 計		5,422,853,330	47.5	5,252,420,154	46.9	170,433,176	3.2
負 債 資 本 合 計		11,420,348,130	100.0	11,188,898,804	100.0	231,449,326	2.1	

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	109,775,751	24.9	107,968,700	23.2	1,807,051	1.7
減価償却費	374,738,078	85.1	358,810,743	77.2	15,927,335	4.4
固定資産除却費	2,494,296	0.6	8,818,216	1.9	△6,323,920	△ 71.7
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	△1,164,679	△ 0.3	3,488,477	0.8	△4,653,156	△ 133.4
賞与引当金の増減（△は減少）	342,864	0.1	184,830	0.0	158,034	85.5
貸倒引当金の増減（△は減少）	392,530	0.1	456,426	0.1	△63,896	△ 14.0
長期前受金戻入額	△47,092,065	△ 10.7	△40,481,264	△ 8.7	△6,610,801	16.3
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	11,347,024	2.6	6,206,435	1.3	5,140,589	82.8
負債の増減	△10,608,998	△ 2.4	19,412,992	4.2	△30,021,990	△ 154.6
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△83,570	0.0	△6,554	0.0	△77,016	1,175.1
支払利息等	60,496,216	13.7	63,130,121	13.6	△2,633,905	△ 4.2
小計	500,637,447	113.7	527,989,122	113.6	△27,351,675	△ 5.2
受取利息及び配当金受取額	83,570	0.0	6,554	0.0	77,016	1,175.1
支払利息等支払額	△60,496,216	△ 13.7	△63,130,121	△ 13.6	2,633,905	△ 4.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,224,801	100.0	464,865,555	100.0	△24,640,754	△ 5.3

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△606,699,920	122.4	△864,237,357	170.1	257,537,437	△ 29.8
上記実施にかかる収入	143,950,410	△ 29.0	287,977,323	△ 56.7	△144,026,913	△ 50.0
投資活動による資産の増減	△3,645,943	0.7	66,760,000	△ 13.1	△70,405,943	△ 105.5
投資活動による負債の増減	△29,420,027	5.9	1,486,626	△ 0.3	△30,906,653	△ 2,079.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,815,480	100.0	△508,013,408	100.0	12,197,928	△ 2.4

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	365,500,000	465.0	372,000,000	368.2	△6,500,000	△ 1.7
企業債の償還	△342,505,762	△ 435.8	△363,957,609	△ 360.2	21,451,847	△ 5.9
出資金による収入	55,600,000	70.7	93,000,000	92.0	△37,400,000	△ 40.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,594,238	100.0	101,042,391	100.0	△22,448,153	△ 22.2

資金増加額（又は減少）	23,003,559	—	57,894,538	—	△34,890,979	△60.3
資金期首残高	724,706,923	—	666,812,385	—	57,894,538	8.7
資金期末残高	747,710,482	—	724,706,923	—	23,003,559	3.2

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
家事用	2,130,353	% 98.2	2,168,996	% 97.9	2,215,380	% 97.0
	493,247	108.5	454,475	89.0	510,797	97.3
業務用	903,282	100.8	896,397	98.1	913,549	98.6
	296,448	102.9	288,027	96.2	299,429	98.8
工業用	248,779	95.4	260,899	103.0	253,405	94.3
	74,413	96.7	76,976	102.0	75,451	94.3
浴場用	1,939	102.0	1,901	109.9	1,729	75.0
	82	115.3	71	94.7	75	79.8
その他	777	98.1	792	40.7	1,947	336.3
	647	96.9	668	47.9	1,396	291.4
計	3,285,130	98.7	3,328,985	98.3	3,386,010	97.2
	864,837	105.4	820,217	92.5	887,149	97.7

注1 その他は、観賞用と臨時給水。

注2 令和5年度は、5月・6月請求時に基本料金の減免を実施。

営 業 収 入 状 況 調

消費税込

令和6年度

(単位：千円, %)

区分	科 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 等	収入未済額	収 入 率		
							令和6年度	令和5年度	令和4年度
営 業 収 入 益	給 水 収 益	現	864,837	855,533	0	9,304	98.92	98.69	98.80
		過	15,144	10,571	109	4,464	69.80	69.81	68.14
		計	879,981	866,104	109	13,768	98.42	98.16	98.27
	受 託 工 事 収 益	現	2,160	2,160	0	0	100.00	99.16	99.68
		過	30	30	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	2,190	2,190	0	0	100.00	99.16	99.68
	その他営業収益	現	33	33	0	0	99.60	98.98	99.34
		過	0	0	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	33	33	0	0	99.61	98.99	99.35
	他 会 計 負 担 金	現	62,959	62,959	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	100.00
		計	62,959	62,959	0	0	100.00	100.00	100.00
	計	現	929,989	920,685	0	9,304	99.00	98.78	98.88
		過	15,174	10,601	109	4,464	69.86	69.83	69.11
		計	945,163	931,286	109	13,768	98.53	98.29	98.38
営 業 外 収 益		現	2,257	2,194	0	63	97.23	89.88	98.75
		過	6,415	6,415	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	8,672	8,609	0	63	99.28	89.88	98.78
合 計		現	932,246	922,880	0	9,366	99.00	98.19	98.88
		過	21,589	17,016	109	4,464	78.82	69.89	69.22
		計	953,835	939,896	109	13,830	98.54	97.73	98.38

経営分析

分析項目		数 値		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	93.3	93.1	92.5
	固定負債構成比率 (%)	37.2	37.6	38.9
	自己資本構成比率 (%)	59.6	58.6	57.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.4	96.8	96.3
	固 定 比 率 (%)	156.5	158.9	161.8
	流 動 比 率 (%)	207.9	180.8	190.5
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	91.4	101.4	111.6
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	51.3	57.3	57.0
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	113.9	113.5	119.6
	営業収益対営業費用比率 (%)	116.8	110.5	125.5
	総資本利益率 (%)	0.97	0.98	1.40
	給水原価充足率 (注1) (%)	115.78	106.94	122.07
施 設 効 率	配水管使用効率 (m ³ /m)	10.0	10.1	10.3
	有 収 率 (%)	80.37	81.18	81.49
	最大稼働率 (注2) (%)	66.1	67.6	65.1
		75.6	77.2	74.4
生 産 性	供給単価 (円/m ³)	239.33	223.99	238.19
	給水原価 (注1) (円/m ³)	206.70	209.46	195.13
	給水収益に対する職員給与費 (%)	10.4	9.2	8.6
	職員1人当り営業収益 (千円)	77,093	89,709	86,416
	職員1人当り給水人口 (人)	2,725	3,399	3,139

注1 給水原価充足率及び給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。
したがって、決算統計による数値とは異なる。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：11人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	給水人口：4年度 31,390人、5年度 30,589人、6年度 29,978人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝（令和5年度末負債資本合計＋令和6年度末負債資本合計）÷2

網走市簡易水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事 業 の 概 要

令和6年度の業務実績は給水人口が566人、給水戸数が186戸であり、前年度対比では給水人口は4人の減、戸数は4戸の減となった。年間配水量は71,738 m³となっており、前年度より2,064m³ (2.96%) の増となった。また、有収率は前年度より0.58%減の57.86%となった。

施設状況については、東網走中園配水池次亜注入機更新工事等の機器更新工事が実施され、量水器では1個の新規設置工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は21,025千円の純利益が生じた。前年度と比べると886千円の増益となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額44,725千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	15,182	15,618	436	102.9	14,426	1,192
営 業 外 収 益	110,948	88,581	△ 22,367	79.8	85,731	2,850
合 計	126,130	104,199	△ 21,931	82.6	100,156	4,042

収益的収入決算額は、104,199千円であり、予算現額に対する収入率は82.6％（前年度80.3％）となり、予算現額に対して21,931千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で574千円の増、営業外収益の他会計負担金で185千円の減、他会計補助金で20,937千円の減、長期前受金戻入で1,250千円の減である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	82,352	75,341	7,011	91.5	71,580	3,761
営 業 外 費 用	6,285	5,917	368	94.1	6,753	△ 836
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
合 計	88,637	81,258	7,379	91.7	78,332	2,926

収益的支出決算額は、81,258千円であり、予算現額に対する執行率は、91.7％（前年度89.8％）となり、不用額は7,379千円となった。

このうち、営業費用の決算額は75,341千円であり、7,011千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、配水及び給水費で4,742千円、総係費で758千円、資産減耗費で1,280千円である。

この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は21,025千円の純利益となった。これに加えて、その他未処分利益剰余金変動額20,199千円をあわせた当年度未処分利益剰余金は41,223千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表 1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
◎ 営 業 収 支				△ 59,621	△ 57,089	19.2	18.7
	営 業 収 益	14,203	13,129				
	営 業 費 用	73,824	70,218				
	受託事業収支			20	△ 3	171.4	98.3
	受託事業収益	48	151				
	受託事業費用	28	154				
◎ 営 業 外 収 支				80,646	77,228	1,116.3	1,008.2
	営 業 外 収 益	88,581	85,731				
	営 業 外 費 用	7,935	8,503				
	特 別 損 失	0	0				
◎ 当 年 度 純	利益			21,025	20,139		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	73,796,053	70,064,233	69,373,026
2. 営 業 外 費 用 (円)	7,935,200	8,502,887	13,249,833
3. 費 用 合 計 (1+2) (円)	81,731,253	78,567,120	82,622,859
4. 営 業 費 用 原 価 (1/13) (1m ³ 当り)	1,778円00銭	1,720円85銭	1,647円07銭
5. 営 業 外 費 用 原 価 ((2-8)/13) (1m ³ 当り)	△364円53銭	△356円14銭	△279円24銭
6. 給 水 原 価 ((3-8)/13) (1m ³ 当り)	1,413円47銭	1,364円70銭	1,367円83銭
7. 給 水 収 益 (円)	14,154,980	12,977,681	14,518,139
8. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	23,065,168	23,003,262	25,011,319
9. 供 給 単 価 (7/13) (1m ³ 当り)	341円04銭	318円74銭	344円69銭
10. 販 売 損 益 (9-6) (1m ³ 当り)	△1,072円43銭	△1,045円96銭	△1,023円14銭
11. 販 売 損 益 率 (10/9) (%)	△314.46	△328.15	△296.83
12. 年 間 総 配 水 量 (m ³)	71,738	69,674	68,242
13. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	41,505	40,715	42,119
14. 有 収 率 (%)	57.86	58.44	61.72
15. 配 水 管 総 延 長 (m)	97,241	97,241	97,241

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

(2) 資 本 的 収 支 (資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		増減額 B-A	収入率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	24,900	20,900	△ 4,000	83.9	18,300	2,600
工 事 負 担 金	30,000	0	△ 30,000	純減	0	0
合 計	54,900	20,900	△ 34,000	38.1	18,300	2,600

資本的収入の決算額は、20,900千円であり、予算現額に対する収入率は38.1%（前年度37.2%）となり、予算現額に対し34,000千円の減となった。主な内訳としては、工事負担金で30,000千円の減である。

イ 資本的支出

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	令和5年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	69,693	21,079	0	48,614	30.2	18,540	2,539
企 業 債 償 還 金	44,592	44,546	0	46	99.9	41,985	2,561
合 計	114,285	65,625	0	48,660	57.4	60,525	5,100

資本的支出の決算額は65,625千円であり、予算現額に対する執行率は57.4%（前年度56.5%）となり、不用額は48,660千円となった。不用額の主な内訳は、建設改良費で48,614千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額20,900千円に対する資本的支出額は65,625千円となり44,725千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,916 千円
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0 千円
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	21,784 千円
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	0 千円
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	21,025 千円
減 債 積 立 金 取 崩 額	0 千円
合 計	44,725 千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増 減 率
総 収 益	102,784	98,859	3,925	4.0
総 費 用	81,759	78,721	3,039	3.9
当 年 度 純 利 益	21,025	20,139	886	4.4

総収益の決算額は、102,784千円であり、前年度に比べて3,925千円（4.0％）の増となった。

また、総費用の決算額は、81,759千円であり、前年度に比べて3,039千円（3.9％）の増となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ886千円（4.4％）増の21,025千円となった。

（1）収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	14,203	13,129	1,074	8.2
営 業 外 収 益	88,581	85,731	2,850	3.3
合 計	102,784	98,859	3,925	4.0

総収益の13.8％を占める営業収益は14,203千円であり、前年度に比べて1,074千円（8.2％）の増となった。主な内訳としては、給水収益で1,177千円（9.1％）の増、受託工事収益で103千円（68.2％）の減である。営業外収益は88,581千円であり、前年度に比べて2,850千円（3.3％）の増となった。主な理由としては他会計補助金3,037千円（20.4％）の増、長期前受金戻入62千円（0.3％）の増である。

この結果、収益合計で3,925千円（4.0％）の増となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	73,824	70,218	3,606	5.1
営 業 外 費 用	7,935	8,503	△ 568	△ 6.7
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	81,759	78,721	3,039	3.9

総費用の90.3%を占める営業費用は73,824千円であり、前年度に比べて3,606千円（5.1%）の増となった。営業外費用は7,935千円であり、568千円（6.7%）の減となった。

この結果、費用合計では3,039千円（3.9%）の増となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原 水 及 び 浄 水 費	1,019 千円 (17.6%)
	配 水 及 び 給 水 費	597 千円 (8.7%)
	受 託 工 事 費	△ 126 千円 (△81.8%)
	総 係 費	612 千円 (4.3%)
	減 価 償 却 費	1,409 千円 (3.3%)
	資 産 減 耗 費	95 千円 (55.7%)
営業外費用では…	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 872 千円 (△13.7%)
	雑 支 出	305 千円 (14.2%)

4. 財 政 状 況（資料6 参照）

(1) 資 産

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	1, 110, 905	1, 136, 591	△ 25, 686	△ 2. 3
流 動 資 産	9, 100	8, 678	422	4. 9
合 計	1, 120, 005	1, 145, 270	△ 25, 264	△ 2. 2

資産総額は1, 120, 005千円であり、前年度に比べて25, 264千円（2. 2％）の減となった。

固定資産は1, 110, 905千円であり、前年度に比べて25, 686千円（2. 3％）の減となった。主な内訳は、減価償却により構築物などの帳簿価額が減少したことによるものである。

流動資産は9, 100千円であり、前年度に比べて422千円（4. 9％）の増となった。主な内訳は、現金預金の増によるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	構 築 物	△ 40, 802 千円（△3. 7％）
	機械及び装置	15, 413 千円（35. 5％）
	車 両 運 搬 具	△ 276 千円（△39. 1％）
	工 具 器 具 及 び 備	△ 21 千円（△8. 2％）
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	457 千円（5. 3％）
	未 収 金	△ 35 千円（△63. 8％）

(2) 負 債 及 び 資 本

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	962, 581	1, 008, 870	△ 46, 289	△ 4. 6
固 定 負 債	225, 034	250, 843	△ 25, 809	△ 10. 3
流 動 負 債	53, 939	51, 354	2, 585	5. 0
繰 延 収 益	683, 608	706, 674	△ 23, 065	△ 3. 3
資 本 合 計	157, 424	136, 399	21, 025	15. 4
資 本 金	115, 334	73, 214	42, 120	57. 5
剰 余 金	42, 090	63, 185	△ 21, 095	△ 33. 4
負 債 及 び 資 本 合 計	1, 120, 005	1, 145, 270	△ 25, 264	△ 2. 2

負債及び資本の総額は、1, 120, 005千円であり、前年度に比べて25, 264千円（2. 2％）の減となった。

負債合計は962, 581千円であり、前年度に比べて46, 289千円（4. 6％）の減となった。主な内訳は、企業債償還に伴う企業債残高の減によるものである。

資本合計は157, 424千円であり、前年度に比べて21, 025千円（15. 4％）の増となった。主な内訳は、資本金の増によるものである。

5. 資金の状況（資料7参照）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,266	29,566	13,700	46.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,163	14,589	△ 33,752	△ 231.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,646	△ 36,685	13,039	△ 35.5

資金増加額（又は減少）	457	7,470	△ 7,013	△ 93.9
資金期首残高	8,624	1,154	7,470	647.3
資金期末残高	9,081	8,624	457	5.3

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、負債の増減などにより、前年度より13,700千円（46.3％）増の43,266千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、資産の増減などにより、前年度より33,752千円（231.3％）増の19,163千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、一時借入金返済による支出の減などにより、前年度より13,039千円（35.5％）増の23,646千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より457千円（5.3％）増の9,081千円となった。

6. 施 設 の 概 要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取 水 施 設	取水能力 592 m ³ /日 ・ 深井戸（中央網走） 492 m ³ /日 ・ 北見市より受水（能取地区） 100 m ³ /日	前年度と同じ
導 水 施 設	導水管 (m未満四捨五入) φ 100 mm 949.08 m	前年度と同じ
浄 水 施 設	真空塩素滅菌機 4 基 ・ 東浜分水井 1 基 ・ 能取送水ポンプ場 1 基 ・ 東網走・中園配水池 2 基	前年度と同じ
送・配水施設	配 水 池 6 池 545.3 m ³ ・ 東浜分水井 1 池 68.6 m ³ ・ 能取配水池 1 池 108.0 m ³ ・ 東網走・中園配水池 1 池 103.1 m ³ ・ 稲富配水池 1 池 140.6 m ³ ・ 昭和・山里配水池 1 池 75.0 m ³ ・ 豊郷配水池 1 池 50.0 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 2 池 57.3 m ³ ・ 能取送水ポンプ場 1 池 37.4 m ³ ・ 能取増圧ポンプ場 1 池 19.9 m ³	前年度と同じ
	送・配水管 (m未満四捨五入) φ 50 mm ～ φ 300mm 97,241 m	前年度と同じ

7. 経営分析（資料 10 参照）

簡易水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は 75.1% となり、対前年度比で 1.5 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年比で 2.7 ポイント増加して 99.9% となり、100% を下回っている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金が企業債元金償還を賄えていることを示している。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 125.7% となり、対前年比で 0.1 ポイント増加し、収支の基準である 100% を上回っているため収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 1.86% と、対前年比で 0.14 ポイントの増となり、総資本に対する収益性は一定の水準があると判断できる。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、57.86% と、対前年度比で 0.58 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³ 当りの供給単価は、前年度より 22.30 円増の 341.04 円、給水原価は、前年度より 48.77 円増の 1,413.47 円となった。給水原価が増となった主な要因は、営業費用の減価償却費が増加したことなどによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 26.47 円拡大し、1 m³ 当り 1,072.43 円の損失となった。この差額は一般会計繰入金によって補てんされている状況となっている。

職員 1 人当りの営業収益は 14,203 千円となり、前年度に比べ 1,074 千円の増となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスとなった。業務活動で得た資金にて、投資活動及び不足している財務活動の資金を補っており、当年度末における資金残高は前年度より 457 千円増の 9,081 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考える。

総 括 及 び 意 見

令和 6 年度簡易水道事業会計決算については、前年度に比べて 886 千円増の 21,025 千円の純利益となった。

営業収益は、給水収益の増収などにより、前年度に比べ 1,074 千円（8.2%）増の 14,203 千円となり、また営業外収益は、他会計補助金の増などにより、前年度に比べ 2,850 千円（3.3%）増の 88,581 千円となった。これにより事業収益総額では前年度比 3,925 千円（4.0%）増の 102,784 千円となった。なお、令和 5 年度は一般会計からの繰入金を財源とした水道基本料金の減免を実施しており、令和 6 年度を前年度と比較すると給水収益の増益、他会計負担金の減となっている。

営業費用は、減価償却費、原水及び浄水費の支出増などにより前年度に比べ 3,606 千円（5.1%）増の 73,824 千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより 568 千円（6.7%）減の 7,935 千円となり、事業費総額では、前年度に比べ 3,039 千円（3.9%）増の 81,759 千円となった。

この結果、令和 2 年度の地方公営企業法の適用から 5 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

簡易水道事業は、市西部の能取地区、市東部の中央網走地区における飲料水の供給施設として整備を進め、安全で良質な水の供給に努めてきた。

現在、能取地区では、給水戸数 58 戸、中央網走地区では 128 戸が簡易水道を利用している。

各地区とも配水管等の管路更新は先になるが、耐用年数の短い機械等設備について、計画的に更新を行う必要がある。

令和 6 年度決算では、給水人口が 566 人と小規模な運営であるため、供給単価 341 円に対し、給水原価が 1,413 円と費用超過となっており、収支不足分は一般会計から補てんされている状況である。独立採算制を基本とする地方企業会計においては、今後も厳しい収支が見込まれる。

しかしながら、給水区域内に良質な水を安定的に供給する目的及びその役割を欠かすことなく、効率的かつ合理的な事業運営に努められることを望むものである。

資 料

項 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 人 口 (人)	31,821	32,470	33,320	33,891	34,464
計 画 給 水 人 口 (人)	970	970	970	970	970
給 水 区 域 内 人 口 (人)	636	658	675	694	704
給 水 人 口 (人)	566	570	569	599	608
普 及 率 (%)	89.0	86.6	84.3	86.3	86.4
給 水 戸 数 (戸)	186	190	190	194	204
配 水 量 (m ³)	71,738	69,674	68,242	67,552	64,371
有 収 水 量 (m ³)	41,505	40,715	42,119	41,842	42,458
有 収 率 (%)	57.86	58.44	61.72	61.94	65.96
送 配 水 管 延 長 (m)	97,241	97,241	97,241	97,196	97,185
職 員 数 (人)	1	1	1	1	1
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	234	315	212	208	248
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	197	190	187	185	176

注1 送配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
% 92.3	% 94.2	% 96.7	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
90.3	93.5	95.9	98.6	100.0	
93.1	93.8	93.6	98.5	100.0	各年度末現在
103.0	100.2	97.6	99.9	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
91.2	93.1	93.1	95.1	100.0	各年度末現在
111.4	108.2	106.0	104.9	100.0	年間総配水量
97.8	95.9	99.2	98.5	100.0	年間総有収水量
87.7	88.6	93.6	93.9	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
100.1	100.1	100.1	100.0	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・ 損益勘定 1人 ・ 資本勘定 0人
94.4	127.0	85.5	83.9	100.0	
111.9	108.0	106.3	105.1	100.0	

予 算 決 算 対 照 比

《収益的収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和6年度		令和5年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 126,130	% 100.0	千円 124,739
	営 業 収 益		15,182	12.0	14,625
		給 水 収 益	14,996	11.9	14,439
		受 託 工 事 収 益	186	0.1	186
	営 業 外 収 益		110,948	88.0	110,114
		受 取 利 息	1	0.0	1
		他 会 計 負 担 金	47,760	37.9	48,528
		他 会 計 補 助 金	38,872	30.8	37,263
		雑 収 益	0	—	0
		長 期 前 受 金 戻 入	24,315	19.3	24,322
	合 計		126,130	100.0	124,739
支 出	事業費用		88,637	100.0	87,205
	営 業 費 用		82,352	92.9	80,025
		原 水 及 び 浄 水 費	7,493	8.5	6,373
		配 水 及 び 給 水 費	12,906	14.6	14,012
		受 託 工 事 費	184	0.2	184
		総 係 費	15,562	17.6	14,745
		減 価 償 却 費	44,661	50.4	43,174
		資 産 減 耗 費	1,546	1.7	1,537
	営 業 外 費 用		6,285	7.1	7,180
		支払利息及び企業債取扱諸費	5,839	6.6	6,737
		雑 支 出（注1）	20	0.0	20
		消 費 税	426	0.5	423
	特 別 損 失		0	—	0
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0
	合 計		88,637	100.0	87,205

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額を含まない。

較 表 (損 益 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
度	令和6年度		令和5年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和6年度	令和5年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	104,198,779	100.0	100,156,329	100.0	82.6	80.3
11.7	15,617,652	15.0	14,425,651	14.4	102.9	98.6
11.6	15,569,652	14.9	14,274,651	14.3	103.8	98.9
0.1	48,000	0.0	151,000	0.2	25.8	81.2
88.3	88,581,127	85.0	85,730,678	85.6	79.8	77.9
0.0	3,422	0.0	333	0.0	342.2	33.3
38.9	47,575,432	45.7	47,829,389	47.8	99.6	98.6
29.9	17,934,505	17.2	14,897,194	14.9	46.1	40.0
—	2,600	0.0	500	0.0	純増	純増
19.5	23,065,168	22.1	23,003,262	23.0	94.9	94.6
100.0	104,198,779	100.0	100,156,329	100.0	82.6	80.3
100.0	81,257,831	100.0	78,332,255	100.0	91.7	89.8
91.8	75,340,821	92.7	71,579,522	91.4	91.5	89.4
7.3	7,493,365	9.2	6,372,799	8.1	100.0	100.0
16.1	8,163,778	10.0	7,506,074	9.6	63.3	53.6
0.2	30,799	0.0	168,986	0.2	16.7	91.8
16.9	14,803,727	18.2	14,187,126	18.1	95.1	96.2
49.5	44,583,009	54.9	43,173,591	55.1	99.8	100.0
1.8	266,143	0.3	170,946	0.2	17.2	11.1
8.2	5,917,010	7.3	6,752,733	8.6	94.1	94.0
7.7	5,491,210	6.8	6,363,533	8.1	94.0	94.5
0.0	0	—	0	—	純減	純減
0.5	425,800	0.5	389,200	0.5	100.0	92.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	81,257,831	100.0	78,332,255	100.0	91.7	89.8

予 算 決 算 対 照 比

《資本的収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和6年度		令和5年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的収入		千円 54,900	% 48.0	千円 49,200
	企 業 債		24,900	21.8	19,200
		企 業 債	24,900	21.8	19,200
	工 事 負 担 金		30,000	26.3	30,000
		工 事 負 担 金	30,000	26.3	30,000
	補てん財源		59,385	52.0	57,983
		過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
		当年度分損益勘定留保資金	21,892	19.2	20,389
		減 債 積 立 金	0	—	0
		当年度利益剰余金処分数額	31,219	27.3	32,622
		繰越利益剰余金処分数額	0	—	60
		過年度分消費税資本的収支調整額	0	—	0
		当年度分消費税資本的収支調整額	6,274	5.5	4,912
	合 計		114,285	100.0	107,183
支 出	資本的支出		114,285	100.0	107,183
	建設改良費		69,693	61.0	64,155
		事 務 費	53	0.0	47
		施 設 費	68,878	60.3	63,260
		量 水 器 設 置 費	62	0.1	148
		固 定 資 産 購 入 費	700	0.6	700
	企業債償還金		44,592	39.0	43,028
		企 業 債 償 還 金	44,592	39.0	43,028
	合 計		114,285	100.0	107,183

注 1 令和5年度の施設費には、令和4年度からの繰越額を含む。

較 表 (資 本 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
度	令和6年度		令和5年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和6年度	令和5年度
%	円	%	円	%	%	%
45.9	20,900,000	31.8	18,300,000	30.2	38.1	37.2
17.9	20,900,000	31.8	18,300,000	30.2	83.9	95.3
17.9	20,900,000	31.8	18,300,000	30.2	83.9	95.3
28.0	0	—	0	—	純減	純減
28.0	0	—	0	—	純減	純減
54.1	44,724,932	68.2	42,225,349	69.8	75.3	72.8
—	0	—	0	—	—	—
19.0	21,783,984	33.2	20,341,275	33.6	99.5	99.8
—	0	—	0	—	—	—
30.4	21,024,673	32.0	20,138,614	33.3	67.3	61.7
0.1	0	—	60,000	0.1	—	100.0
—	0	—	0	—	—	—
4.6	1,916,275	2.9	1,685,460	2.8	30.5	34.3
100.0	65,624,932	100.0	60,525,349	100.0	57.4	56.5
100.0	65,624,932	100.0	60,525,349	100.0	57.4	56.5
59.9	21,079,028	32.1	18,540,060	30.6	30.2	28.9
0.0	0	—	0	—	純減	純減
59.0	21,021,000	32.0	18,414,000	30.4	30.5	29.1
0.1	58,028	0.1	126,060	0.2	93.3	85.2
0.7	0	—	0	—	純減	純減
40.1	44,545,904	67.9	41,985,289	69.4	99.9	97.6
40.1	44,545,904	67.9	41,985,289	69.4	99.9	97.6
100.0	65,624,932	100.0	60,525,349	100.0	57.4	56.5

費用使途

区 分		人 件 費					物
		令和6年度		令和5年度		対前年 度比率	令和6年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額
収 益 的 支 出	営業費用	円 6,620,767	% 100.0	円 6,310,437	% 100.0	% 104.9	円 68,720,054
	原水及び浄水費	0	—	0	—	—	7,493,365
	配水及び給水費	0	—	0	—	—	8,163,778
	受託工事費	0	—	0	—	—	30,799
	総 係 費	6,620,767	100.0	6,310,437	100.0	104.9	8,182,960
	減価償却費						44,583,009
	資産減耗費						266,143
	営業外費用						5,917,010
	支払利息及び 企業債取扱諸費						5,491,210
	雑 支 出						0
	消 費 税						425,800
	特別損失	0	—	0	—	—	0
	小 計	6,620,767	100.0	6,310,437	100.0	104.9	74,637,064
資 本 的 支 出	建設改良費	0	—	0	—	—	21,079,028
	事 務 費	0	—	0	—	—	0
	施 設 費						21,021,000
	量水器設置費						58,028
	固定資産購入費						0
	企業債償還金						44,545,904
	企業債償還金						44,545,904
	小 計	0	—	0	—	—	65,624,932
合 計		6,620,767		6,310,437		104.9	140,261,996

注1 令和5年度の施設費には、令和4年度からの繰越額を含む。

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和5年度		対前年 度比率	令和6年度		令和5年度		対前年 度比率
構成 比率	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
%	円	%	%	円	%	円	%	%
92.1	65,269,085	90.6	105.3	75,340,821	92.7	71,579,522	91.4	105.3
10.0	6,372,799	8.8	117.6	7,493,365	9.2	6,372,799	8.1	117.6
10.9	7,506,074	10.4	108.8	8,163,778	10.0	7,506,074	9.6	108.8
0.0	168,986	0.2	18.2	30,799	0.0	168,986	0.2	18.2
11.0	7,876,689	10.9	103.9	14,803,727	18.2	14,187,126	18.1	104.3
59.7	43,173,591	59.9	103.3	44,583,009	54.9	43,173,591	55.1	103.3
0.4	170,946	0.2	155.7	266,143	0.3	170,946	0.2	155.7
7.9	6,752,733	9.4	87.6	5,917,010	7.3	6,752,733	8.6	87.6
7.4	6,363,533	8.8	86.3	5,491,210	6.8	6,363,533	8.1	86.3
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.6	389,200	0.5	109.4	425,800	0.5	389,200	0.5	109.4
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	72,021,818	100.0	103.6	81,257,831	100.0	78,332,255	100.0	103.7
32.1	18,540,060	30.6	113.7	21,079,028	32.1	18,540,060	30.6	113.7
—	0	—	—	0	—	0	—	—
32.0	18,414,000	30.4	114.2	21,021,000	32.0	18,414,000	30.4	114.2
0.1	126,060	0.2	46.0	58,028	0.1	126,060	0.2	46.0
—	0	—	—	0	—	0	—	—
67.9	41,985,289	69.4	106.1	44,545,904	67.9	41,985,289	69.4	106.1
67.9	41,985,289	69.4	106.1	44,545,904	67.9	41,985,289	69.4	106.1
100.0	60,525,349	100.0	108.4	65,624,932	100.0	60,525,349	100.0	108.4
	132,547,167		105.8	146,882,763		138,857,604		105.8

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和6年度		令和5年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 73,824,053	% 90.3	円 70,217,858	% 89.2	円 3,606,195	% 5.1
原水及び浄水費	6,813,204	8.3	5,794,671	7.4	1,018,533	17.6
配水及び給水費	7,421,626	9.1	6,824,691	8.7	596,935	8.7
受 託 工 事 費	28,000	0.0	153,625	0.2	△ 125,625	△ 81.8
総 係 費	14,712,071	18.0	14,100,334	17.9	611,737	4.3
減 価 償 却 費	44,583,009	54.5	43,173,591	54.8	1,409,418	3.3
資 産 減 耗 費	266,143	0.3	170,946	0.2	95,197	55.7
営 業 外 費 用	7,935,200	9.7	8,502,887	10.8	△ 567,687	△ 6.7
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,491,210	6.7	6,363,533	8.1	△ 872,323	△ 13.7
雑支出（注1）	2,443,990	3.0	2,139,354	2.7	304,636	14.2
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
計	81,759,253	100.0	78,720,745	100.0	3,038,508	3.9
当 年 度 純 利 益	21,024,673	—	20,138,614	—	886,059	4.4
合 計	102,783,926		98,859,359		3,924,567	4.0

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額（R6：2,443,990円、R5：2,139,354円）を含む。

構 成 表

消費税抜

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 14,202,980	% 13.8	円 13,128,681	% 13.3	円 1,074,299	% 8.2
給 水 収 益	14,154,980	13.8	12,977,681	13.1	1,177,299	9.1
受託工事収益	48,000	0.0	151,000	0.2	△ 103,000	△ 68.2
営 業 外 収 益	88,580,946	86.2	85,730,678	86.7	2,850,268	3.3
受 取 利 息	3,422	0.0	333	0.0	3,089	927.6
他会計負担金	47,575,432	46.3	47,829,389	48.4	△ 253,957	△ 0.5
他会計補助金	17,934,505	17.4	14,897,194	15.1	3,037,311	20.4
雑 収 益	2,419	0.0	500	0.0	1,919	383.8
長期前受金戻入	23,065,168	22.4	23,003,262	23.3	61,906	0.3
計	102,783,926	100.0	98,859,359	100.0	3,924,567	4.0
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	102,783,926		98,859,359		3,924,567	4.0

貸 借 対 照 構 成 表

科 目			令和6年度		令和5年度		比較増△減	
			金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	1, 110, 904, 785	99. 2	1, 136, 591, 184	99. 2	△25, 686, 399	△2. 3
		(土地)	(1, 630, 951)	(0. 1)	(1, 630, 951)	(0. 1)	0	－
		(構築物)	(1, 049, 811, 560)	(93. 7)	(1, 090, 613, 858)	(95. 2)	△40, 802, 298	(△3. 7)
		(機械及び装置)	(58, 798, 001)	(5. 2)	(43, 384, 886)	(3. 8)	15, 413, 115	(35. 5)
		(車両運搬具)	(429, 520)	(0. 0)	(705, 640)	(0. 1)	△276, 120	(△39. 1)
		(工具器具及び備品)	(234, 753)	(0. 0)	(255, 849)	(0. 0)	△21, 096	(△8. 2)
		無 形 固 定 資 産	0	－	0	－	0	－
		計	1, 110, 904, 785	99. 2	1, 136, 591, 184	99. 2	△25, 686, 399	△2. 3
	流 動 資 産	現 金 預 金	9, 080, 705	0. 8	8, 623, 749	0. 8	456, 956	5. 3
		未 収 金	19, 754	0. 0	54, 586	0. 0	△34, 832	△63. 8
		計	9, 100, 459	0. 8	8, 678, 335	0. 8	422, 124	4. 9
資 産 合 計			1, 120, 005, 244	100. 0	1, 145, 269, 519	100. 0	△25, 264, 275	△2. 2
負 債	固 定 負 債	企 業 債	223, 378, 656	19. 9	249, 572, 509	21. 8	△26, 193, 853	△10. 5
		引 当 金	1, 654, 973	0. 1	1, 270, 086	0. 1	384, 887	30. 3
		計	225, 033, 629	20. 1	250, 842, 595	21. 9	△25, 808, 966	△10. 3
	流 動 負 債	一 時 借 入 金	0	－	0	－	0	－
		企 業 債	47, 093, 853	4. 2	44, 545, 904	3. 9	2, 547, 949	5. 7
		未 払 金	2, 048, 750	0. 2	1, 893, 614	0. 2	155, 136	8. 2
		引 当 金	615, 896	0. 1	583, 041	0. 1	32, 855	5. 6
		その他流動負債	4, 180, 832	0. 4	4, 331, 586	0. 4	△150, 754	△3. 5
		計	53, 939, 331	4. 8	51, 354, 145	4. 5	2, 585, 186	5. 0
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金	816, 231, 498	72. 9	816, 736, 172	71. 3	△504, 674
	長期前受金収益化累計額		△ 132, 623, 000	△ 11. 8	△ 110, 062, 506	△9. 6	△22, 560, 494	20. 5
	計		683, 608, 498	61. 0	706, 673, 666	61. 7	△23, 065, 168	△3. 3
	合 計		962, 581, 458	85. 9	1, 008, 870, 406	88. 1	△46, 288, 948	△4. 6
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	115, 334, 160	10. 3	73, 214, 230	6. 4	42, 119, 930	57. 5
		計	115, 334, 160	10. 3	73, 214, 230	6. 4	42, 119, 930	57. 5
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	866, 339	0. 1	866, 339	0. 1	0	－
		利 益 剰 余 金	41, 223, 287	3. 7	62, 318, 544	5. 4	△21, 095, 257	△33. 9
		計	42, 089, 626	3. 8	63, 184, 883	5. 5	△21, 095, 257	△33. 4
	合 計		157, 423, 786	14. 1	136, 399, 113	11. 9	21, 024, 673	15. 4
負 債 資 本 合 計			1, 120, 005, 244	100. 0	1, 145, 269, 519	100. 0	△25, 264, 275	△2. 2

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	21,024,673	48.6	20,138,614	68.1	886,059	4.4
減価償却費	44,583,009	103.0	43,173,591	146.0	1,409,418	3.3
固定資産除却費	266,143	0.6	170,946	0.6	95,197	55.7
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	384,887	0.9	226,000	0.8	158,887	70.3
賞与引当金の増減（△は減少）	32,855	0.1	12,632	0.0	20,223	160.1
貸倒引当金の増減（△は減少）	19,461	0.0	0	—	19,461	純増
長期前受金戻入額	△23,065,168	△ 53.3	△23,003,262	△ 77.8	△61,906	0.3
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	15,371	0.0	18,645	0.1	△3,274	△ 17.6
負債の増減	4,382	0.0	△11,171,431	△ 37.8	11,175,813	△ 100.0
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△3,422	0.0	△333	0.0	△3,089	927.6
支払利息等	5,491,210	12.7	6,363,533	21.5	△872,323	△ 13.7
小計	48,753,401	112.7	35,928,935	121.5	12,824,466	35.7
受取利息及び配当金受取額	3,422	0.0	333	0.0	3,089	927.6
支払利息等支払額	△5,491,210	△ 12.7	△6,363,533	△ 21.5	872,323	△ 13.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,265,613	100.0	29,565,735	100.0	13,699,878	46.3

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△19,162,753	100.0	△16,854,600	△ 115.5	△2,308,153	13.7
上記実施にかかる収入	0	—	0	—	0	—
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	0	—	31,443,870	215.5	△31,443,870	純減
投資活動による負債の増減	0	—	0	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,162,753	100.0	14,589,270	100.0	△33,752,023	△ 231.3

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	20,900,000	△ 88.4	18,300,000	△ 49.9	2,600,000	14.2
企業債の償還	△44,545,904	188.4	△41,985,289	114.4	△2,560,615	6.1
一時借入金返済による支出	0	—	△13,000,000	35.4	13,000,000	純減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,645,904	100.0	△36,685,289	100.0	13,039,385	△ 35.5

資金増加額（又は減少）	456,956	—	7,469,716	—	△7,012,760	△93.9
資金期首残高	8,623,749	—	1,154,033	—	7,469,716	647.3
資金期末残高	9,080,705	—	8,623,749	—	456,956	5.3

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家事用	34,364	102.0%	33,704	100.5%	33,538	96.9%
	11,815	109.7	10,765	93.3	11,533	96.8
家事用以外	7,141	101.9	7,011	81.7	8,581	118.5
	3,755	107.0	3,509	79.1	4,436	115.8
計	41,505	101.9	40,715	96.7	42,119	100.7
	15,570	109.1	14,275	89.4	15,969	101.4

注1 令和5年度は5月・6月請求時に基本料金の減免を実施。

営 業 収 入 状 況 調

消費税込

令和6年度

(単位：千円, %)

区分	科 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 等	収入未済額	収 入 率		
							令和6年度	令和5年度	令和4年度
営 業 収 益	給 水 収 益	現	15,570	15,550	0	20	99.87	99.76	99.87
		過	55	35	0	19	64.35	73.43	60.85
		計	15,624	15,585	0	39	99.75	99.62	99.55
	受 託 工 事 収 益	現	48	48	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	48	48	0	0	100.00	100.00	100.00
	計	現	15,618	15,598	0	20	99.87	99.76	99.87
		過	55	35	0	19	64.35	73.43	60.85
		計	15,672	15,633	0	39	99.75	99.62	99.55
	営 業 外 収 益	現	65,516	65,516	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	65,516	65,516	0	0	100.00	100.00	100.00
	合 計	現	81,134	81,114	0	20	99.98	99.95	99.98
		過	55	35	0	19	64.35	73.43	60.85
		計	81,188	81,149	0	39	99.95	99.93	99.92

経営分析

分 析 項 目		数 値		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	99.2	99.2	97.3
	固定負債構成比率 (%)	20.1	21.9	23.2
	自己資本構成比率 (注1) (%)	75.1	73.6	70.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	104.2	103.9	103.6
	固 定 比 率 (%)	132.1	134.8	137.5
	流 動 比 率 (%)	16.9	16.9	44.8
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	99.9	97.2	97.4
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	353.5	372.6	334.3
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	125.7	125.6	136.2
	営業収益対営業費用比率 (%)	19.2	18.7	21.2
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.86	1.72	2.51
	給水原価充足率 (%)	24.13	23.36	25.20
施 設 効 率	送配水管使用効率 (m ³ /m)	0.7	0.7	0.7
	有 収 率 (%)	57.86	58.44	61.72
	最大稼働率 (注2) (%)	39.5	53.2	35.8
		39.5	53.2	35.8
生 産 性	供給単価 (円/m ³)	341.04	318.74	344.69
	給水原価 (円/m ³)	1,413.47	1,364.70	1,367.83
	給水収益に対する職員給与費 (%)	51.1	53.1	46.0
	職員1人当り営業収益 (千円)	14,203	13,129	14,697
	職員1人当り給水人口 (人)	566	570	569

注1 自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：1人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝（令和5年度末負債資本合計＋令和6年度末負債資本合計）÷2

網走市下水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事 業 の 概 要

令和6年度の業務実績は水洗化人口が29,262人、水洗化戸数が16,579戸であり、前年度対比では水洗化人口は524人の減、戸数は74戸の減となった。年間処理水量は4,302,367m³となっており、前年度より73,010m³（1.67%）の減となった。また、有収率は86.93%で前年度より0.36ポイント増加となった。

施設状況については、污水管729mの布設工事等が実施された。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算において、当年度は22,928千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると56,995千円の減益となり、当年度未処分利益剰余金は208,966千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して529,817千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんしている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	1, 123, 327	1, 109, 206	△ 14, 121	98. 7	1, 138, 177	△ 28, 971
営 業 外 収 益	526, 389	530, 529	4, 140	100. 8	528, 429	2, 100
合 計	1, 649, 716	1, 639, 735	△ 9, 981	99. 4	1, 666, 606	△ 26, 871

収益的収入決算額は1,639,735千円であり、予算現額に対する収入率は99.4％（前年度98.5％）となり、予算現額に対して9,981千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の使用料で3,971千円の減、一般会計負担金で2,656千円の減、その他営業収益で7,495千円の減、営業外収益の他会計補助金で5,871千円の減、他会計負担金で3,023千円の減、長期前受金戻入で13,874千円の増である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	1, 567, 116	1, 498, 756	68, 360	95. 6	1, 457, 833	40, 923
営 業 外 費 用	96, 318	96, 318	0	100. 0	111, 073	△ 14, 755
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
合 計	1, 663, 434	1, 595, 074	68, 360	95. 9	1, 568, 905	26, 168

収益的支出決算額は1,595,074千円であり、予算現額に対する執行率は95.9％（前年度93.9％）となり、不用額は68,360千円となった。

このうち、営業費用の決算額は1,498,756千円であり、68,360千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳としては、管渠管理費で9,286千円、浄化センター管理費で48,208千円、総係費で3,332千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は22,928千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金185,483千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額555千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は208,966千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表 1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
◎ 営 業 収 支				△ 426,163	△ 359,350	70.8	74.7
	営 業 収 益	1,033,361	1,061,578				
	営 業 費 用	1,459,524	1,420,928				
◎ 営 業 外 収 支				449,092	439,273	657.5	599.5
	営 業 外 収 益	529,653	527,209				
	営 業 外 費 用	80,561	87,936				
	特 別 損 失	0	0				
◎ 当 年 度 純	利益			22,928	79,923		
	損失						

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	1,408,082,413	1,368,764,717	1,404,379,868
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	271,877,079	292,543,877	314,780,722
3. 営 業 外 費 用 (円)	73,812,356	80,817,635	92,469,053
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	56,685,243	61,555,029	69,011,645
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	1,481,894,769	1,449,582,352	1,496,848,921
6. 営 業 費 用 原 価 ((1-2)÷15)(1m ³ 当り)	303円81銭	284円13銭	284円03銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15)(1m ³ 当り)	△109円03銭	△104円27銭	△105円44銭
8. 汚水処理原価 ((5-2-4-10)÷15)(1m ³ 当り)	194円78銭	179円86銭	178円58銭
9. 使 用 料 (円)	649,259,157	660,505,213	670,026,378
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	424,873,040	414,228,955	427,964,147
11. 使 用 料 単 価 (9÷15)(1m ³ 当り)	173円61銭	174円38銭	174円66銭
12. 販 売 損 益 (11-8)(1m ³ 当り)	△21円17銭	△5円48銭	△3円92銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)	△ 12.19	△ 3.14	△ 2.24
14. 年 間 処 理 水 量 (m ³)	4,302,367	4,375,377	4,566,043
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,739,840	3,787,780	3,836,230
16. 有 収 率 (%)	86.93	86.57	84.02
17. 管 渠 総 延 長 (m)	323,870	323,141	322,261

(注) 6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。

(注) 上表は個別排水処理施設事業分を除いている。

事業別の費用等

区 分 \ 事 業 別	令 和 6 年 度		
	下水道事業	個別排水処理施設事業	合 計
営 業 費 用 (円)	1,408,082,413	51,442,009	1,459,524,422
営業費用のうち他会計負担金 (円)	271,877,079	0	271,877,079
営 業 外 費 用 (円)	73,812,356	6,748,812	80,561,168
営業外費用のうち他会計負担金 (円)	56,685,243	31,656,000	88,341,243
費 用 合 計 (円)	1,481,894,769	58,190,821	1,540,085,590
使 用 料 (円)	649,259,157	26,587,850	675,847,007
長 期 前 受 金 戻 入 (円)	424,873,040	855,507	425,728,547

(2) 資 本 的 収 支 (資料3 参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		増減額 B-A	収入率 B/A	令和5年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	350,200	244,100	△ 106,100	69.7	197,300	46,800
国 庫 補 助 金	252,301	209,250	△ 43,051	82.9	167,795	41,455
負 担 金	1,257	898	△ 359	71.5	961	△ 62
合 計	603,758	454,248	△ 149,509	75.2	366,056	88,192

資本的収入の決算額は454,248千円であり、予算現額に対する収入率は75.2%（前年度62.7%）となり、予算現額に対し149,509千円の減となった。主な内訳としては、企業債で106,100千円の減、国庫補助金で43,051千円の減である。

イ 資本的支出

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	令和5年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	626,544	463,803	79,980	82,761	74.0	379,040	84,763
企 業 債 償 還 金	520,263	520,262	0	1	100.0	568,865	△ 48,604
合 計	1,146,807	984,065	79,980	82,762	85.8	947,905	36,160

資本的支出の決算額は984,065千円であり、予算現額に対する執行率は85.8%（前年度81.2%）となり、翌年度繰越額79,980千円を除くと、不用額は82,762千円となった。不用額の主な内訳としては、建設改良費で82,761千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額454,248千円に対する資本的支出額は984,065千円となり、529,817千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

過年度分消費税資本的収支調整額	2,806 千円
当年度分消費税資本的収支調整額	18,736 千円
過年度分損益勘定留保資金	74,180 千円
当年度分損益勘定留保資金	433,186 千円
繰越利益剰余金処分額	0 千円
当年度利益剰余金処分額	908 千円
減債積立金取崩額	0 千円
合 計	529,817 千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増 減 率
総 収 益	1,563,014	1,588,788	△ 25,774	△ 1.6
総 費 用	1,540,086	1,508,865	31,221	2.1
当 年 度 純 利 益	22,928	79,923	△ 56,995	△ 71.3

総収益の決算額は1,563,014千円であり、前年度に比べて25,774千円（1.6％）の減となった。

また、総費用の決算額は、1,540,086千円であり、前年度に比べて31,221千円（2.1％）の増となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ56,995千円（71.3％）減の22,928千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	1,033,361	1,061,578	△ 28,217	△ 2.7
営 業 外 収 益	529,653	527,209	2,444	0.5
合 計	1,563,014	1,588,788	△ 25,774	△ 1.6

総収益の66.1％を占める営業収益は1,033,361千円であり、前年度に比べて28,217千円（2.7％）の減となった。主な内訳としては、使用料で11,152千円（1.6％）の減、一般会計負担金で20,667千円（7.1％）の減である。営業外収益は529,653千円であり前年度に比べ2,444千円（0.5％）の増となった。主な内訳としては、長期前受金戻入で10,576千円（2.5％）の増、他会計負担金で4,631千円（5.5％）の減、道補助金で1,403千円（8.3％）の減である。

この結果、収益合計で25,774千円（1.6％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	1,459,524	1,420,928	38,596	2.7
営 業 外 費 用	80,561	87,936	△ 7,375	△ 8.4
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	1,540,086	1,508,865	31,221	2.1

総費用の94.8%を占める営業費用は1,459,524千円であり、前年度に比べて38,596千円（2.7%）の増となった。営業外費用は80,561千円であり、7,375千円（8.4%）の減となった。

この結果、費用合計では31,221千円（2.1%）の増となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	管 渠 管 理 費	6,058 千円（19.1%）
	浄 化 セ ン タ ー 費	5,841 千円（2.8%）
	管 理 費	
	総 係 費	5,403 千円（8.2%）
	ポ ン プ 場 管 理 費	10,355 千円（13.5%）
	普 及 指 導 費	1,482 千円（18.5%）
	消 化 ガ ス 発 電 費	0 千円（—%）
	施 設 管 理 費	
	個 別 排 水 処 理 費	1,004 千円（3.6%）
	施 設 管 理 費	
	減 価 償 却 費	△ 14,783 千円（△1.5%）
	資 産 減 耗 費	23,235 千円（1,144.3%）
営業外費用では……	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 8,941 千円（△10.5%）
	雑 支 出	1,566 千円（50.7%）
特別損失では……	そ の 他 特 別 損 失	0 千円（—%）

4. 財 政 状 況（資料6 参照）

(1) 資 産

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	19,112,540	19,694,718	△ 582,178	△ 3.0
流 動 資 産	715,579	698,329	17,250	2.5
合 計	19,828,119	20,393,047	△ 564,928	△ 2.8

資産総額は19,828,119千円であり、前年度に比べて564,928千円（2.8％）の減となった。

固定資産は19,112,540千円であり、前年度に比べて582,178千円（3.0％）の減となった。主な内訳は、構築物の減価償却等によるものである。

流動資産は715,579千円であり、前年度に比べて17,250千円（2.5％）の増となった。主な内訳は、現金預金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	建 物	△ 38,869 千円 (△4.0%)
	構 築 物	△ 509,333 千円 (△3.4%)
	機 械 及 び 装 置	132,039 千円 (4.7%)
	車 両 運 搬 具	△ 4,451 千円 (△22.4%)
	工 具 器 具 及 び 備 品	△ 361 千円 (△11.0%)
	建 設 仮 勘 定	△ 160,030 千円 (△60.2%)
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	16,751 千円 (2.6%)
	未 収 金	499 千円 (0.8%)

(2) 負 債 及 び 資 本

（単位：千円，％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	13,241,128	13,828,984	△ 587,856	△ 4.3
固 定 負 債	5,200,274	5,440,536	△ 240,262	△ 4.4
流 動 負 債	542,685	655,594	△ 112,909	△ 17.2
繰 延 収 益	7,498,169	7,732,853	△ 234,685	△ 3.0
資 本 合 計	6,586,991	6,564,063	22,928	0.3
資 本 金	6,080,980	6,080,184	795	0.0
剰 余 金	506,011	483,879	22,133	4.6
負 債 及 び 資 本 合 計	19,828,119	20,393,047	△ 564,928	△ 2.8

負債及び資本の総額は、19,828,119千円であり、前年度に比べて564,928千円（2.8％）の減となった。

負債合計は13,241,128千円であり、前年度に比べて587,856千円（4.3％）の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減及び長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は、6,586,991千円であり、前年度に比べて22,928千円（0.3％）の増となった。主な内訳は、利益剰余金の増によるものである。

5. 資金の状況（資料7参照）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、％）

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 △ 減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,728	724,273	△ 215,545	△ 29.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,816	△ 176,229	△ 39,586	22.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,162	△ 371,565	95,404	△ 25.7

資金増加額（又は減少）	16,751	176,478	△ 159,728	△ 90.5
資金期首残高	632,455	455,977	176,478	38.7
資金期末残高	649,206	632,455	16,751	2.6

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益の減、負債の増減などにより、前年度より215,545千円（29.8％）減の508,728千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の増などにより、前年度より39,586千円（22.5％）増の215,816千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行の増・償還の減により、前年度より95,404千円（25.7％）増の276,162千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より16,751千円（2.6％）増の649,206千円となった。

6. 施 設 の 概 要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
汚水処理施設	・ 網走浄化センター 19,302 m³/日 ・ 左岸中継ポンプ場 2,883 m³/日 ・ 新町中継ポンプ場 2,370 m³/日 ・ つくしヶ丘中継ポンプ場 2,803 m³/日 ・ 駒場沈砂池 ・ マンホールポンプ場 121 箇所	前年度 19,143m ³ /日 2,795m ³ /日 2,369m ³ /日 2,737m ³ /日 前年度と同じ 前年度と同じ
管 渠	・ 汚水管 300,050m ・ 雨水管 23,820 m	前年度 299,321m 前年度と同じ
汚泥処理施設	・ スラッジセンター 156 m³/日 ・ コンポストヤード 156 m³/日	前年度 141m ³ /日 141m ³ /日
浄 化 槽	・ 5 人槽 118 基 ・ 6 人槽 12 基 ・ 7 人槽 152 基 ・ 8 人槽 40 基 ・ 10 人槽 62 基 ・ 14 人槽 1 基	前年度 115基 前年度と同じ 前年度と同じ 前年度と同じ 前年度と同じ 前年度と同じ

7. 経営分析（資料 10 参照）

下水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、72.6%となり、対前年比で 0.9 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 4.3 ポイント減少して 51.7%となり、資金的に余裕があることが伺える。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 101.5%となり、対前年比で 4.0 ポイント減少したが、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にあると言える。

施設効率を示す指標において、処理する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、86.93%と、対前年度比で 0.36 ポイント増加している。

効率性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの使用料単価は、前年度より 0.77 円減の 173.61 円、汚水処理原価は、前年度より 14.92 円増の 194.78 円となった。汚水処理原価が増となった主な要因は、有収水量の減少及び資産減耗費、ポンプ場管理費、管渠管理費、浄化センター管理費等の営業費用が増加したことによるものである。この結果、汚水処理単価と汚水処理原価の差において本年度は前年度より 15.69 円拡大し、1 m³当り 21.17 円の損失となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 16,751 千円増の 649,206 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持しているものと考ええる。

総 括 及 び 意 見

令和 6 年度の下水道事業会計決算については、前年度に比べ 56,995 千円減の 22,928 千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である使用料が減益となり、前年度に比べ 28,217 千円（2.7％）減の 1,033,361 千円となり、また営業外収益では、長期前受金戻入の増などにより、前年度に比べ 2,444 千円（0.5％）増の 529,653 千円となり、事業収益総額では前年度比 25,774 千円（1.6％）減の 1,563,014 千円となった。

営業費用では、資産減耗費、ポンプ場管理費等の支出増により前年度に比べ 38,596 千円（2.7％）増の 1,459,524 千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより 7,375 千円（8.4％）減の 80,561 千円となり、事業費総額では、前年度に比べ 31,221 千円（2.1％）増の 1,540,086 千円となった。

この結果、令和 2 年度の地方公営企業法の適用から 5 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

当年度は、前年度からの継続費となる網走浄化センター水処理設備更新工事による設備更新、呼人第 1 幹線外管渠改築工事、管渠の布設工事や合併浄化槽の設置等により汚水処理区域内の水洗化の普及、利用拡大が図られた。

今後の下水道事業運営においては、企業債の起債残高も年々減少してきているものの、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれ、投資面においては老朽化した施設・設備の更新や維持管理など、多額の資金が必要になることが予想される。

こうしたことから、将来にわたり市民の公衆衛生を確保するためには、中長期にわたる施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも事業を運営していくための根幹である使用料収入の確実な確保や補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的で効果的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、下水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインであり、地震等の災害発生時にその機能が停止すると市民生活に多大な影響が及ぶことから、被害を最小限にとどめる対策及び復旧体制の構築を図るなど、将来にわたって安全で安定的な下水道事業を推し進められるよう期待するものである。

資 料

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 人 口 (人)	31,821	32,470	33,320	33,891	34,464
計 画 処 理 人 口 (人)	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
処 理 区 域 内 人 口 (人)	29,588	30,121	30,799	31,235	31,762
水 洗 化 人 口 (人)	29,262	29,786	30,456	30,878	31,396
普 及 率 (%)	98.9	98.9	98.9	98.9	98.8
水 洗 化 戸 数 (戸)	16,579	16,653	16,810	16,793	16,916
処 理 水 量 (m ³)	4,302,367	4,375,377	4,566,043	4,460,790	4,412,195
有 収 水 量 (m ³)	3,739,840	3,787,780	3,836,230	3,893,430	3,926,544
有 収 率 (%)	86.93	86.57	84.02	87.28	88.99
管 渠 延 長 (m)	323,870	323,141	322,261	321,120	319,693
職 員 数 (人)	7	7	7	9	8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	11,784	11,956	12,510	12,221	12,088
浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	385	382	378	369	365

注 1 管渠延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
% 92.3	% 94.2	% 96.7	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.2	94.8	97.0	98.3	100.0	
93.2	94.9	97.0	98.4	100.0	各年度末現在
100.1	100.1	100.1	100.1	100.0	<u>水洗化人口</u> 処理区域内人口
98.0	98.4	99.4	99.3	100.0	各年度末現在
97.5	99.2	103.5	101.1	100.0	年間総処理水量
95.2	96.5	97.7	99.2	100.0	年間総有収水量
97.7	97.3	94.4	98.1	100.0	<u>有収水量</u> 処 理 水 量
101.3	101.1	100.8	100.4	100.0	各年度末現在
87.5	87.5	87.5	112.5	100.0	・ 損益勘定 5人 ・ 資本勘定 2人
97.5	98.9	103.5	101.1	100.0	
105.5	104.7	103.6	101.1	100.0	

予 算 決 算 対 照 比

《収益的収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和6年度		令和5年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 1,649,716	% 100.0	千円 1,691,234
	営 業 収 益		1,123,327	68.1	1,151,307
		使 用 料	747,316	45.3	753,528
		一 般 会 計 負 担 金	274,533	16.6	293,437
		そ の 他 営 業 収 益	101,478	6.2	104,342
	営 業 外 収 益		526,389	31.9	539,927
		受取利息及び配当金	6	0.0	4
		国 庫 補 助 金	0	—	0
		道 補 助 金	15,420	0.9	16,805
		他 会 計 補 助 金	15,400	0.9	12,800
		他 会 計 負 担 金	82,708	5.0	90,970
		長 期 前 受 金 戻 入	411,855	25.0	418,348
		雑 収 益	1,000	0.1	1,000
	合 計		1,649,716	100.0	1,691,234
支 出	事業費用		1,663,434	100.0	1,670,900
	営 業 費 用		1,567,116	94.2	1,559,827
		管 渠 管 理 費	49,844	3.0	47,427
		浄化センター管理費	284,992	17.1	283,261
		総 係 費	77,665	4.7	71,451
		ポ ン プ 場 管 理 費	95,649	5.8	94,505
		普 及 指 導 費	10,838	0.7	12,727
		消化ガス発電施設管理費	5,184	0.3	5,184
		個別排水処理施設管理費	36,494	2.2	34,354
		減 価 償 却 費	981,184	59.0	1,000,919
		資 産 減 耗 費	25,266	1.5	10,000
	営 業 外 費 用		96,318	5.8	111,073
		支払利息及び企業債取扱諸費	75,907	4.6	84,848
		雑 支 出 (注1)	1,562	0.1	425
		消 費 税	18,849	1.1	25,800
	特 別 損 失		0	—	0
	合 計		1,663,434	100.0	1,670,900

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額を含まない。

較 表 (損 益 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
度	令和6年度		令和5年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和6年度	令和5年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,639,735,038	100.0	1,666,606,017	100.0	99.4	98.5
68.1	1,109,205,673	67.6	1,138,176,822	68.3	98.7	98.9
44.6	743,345,379	45.3	755,611,673	45.3	99.5	100.3
17.4	271,877,079	16.6	292,543,877	17.6	99.0	99.7
6.2	93,983,215	5.7	90,021,272	5.4	92.6	86.3
31.9	530,529,365	32.4	528,429,195	31.7	100.8	97.9
0.0	70,725	0.0	5,466	0.0	1,178.8	136.7
—	0	—	320,472	0.0	—	純増
1.0	15,419,000	0.9	16,822,000	1.0	100.0	100.1
0.8	9,529,000	0.6	10,531,600	0.6	61.9	82.3
5.4	79,685,243	4.9	84,572,120	5.1	96.3	93.0
24.7	425,728,547	26.0	415,152,189	24.9	103.4	99.2
0.1	96,850	0.0	1,025,348	0.1	9.7	102.5
100.0	1,639,735,038	100.0	1,666,606,017	100.0	99.4	98.5
100.0	1,595,073,606	100.0	1,568,905,371	100.0	95.9	93.9
93.4	1,498,755,979	94.0	1,457,832,546	92.9	95.6	93.5
2.8	40,557,664	2.5	34,044,889	2.2	81.4	71.8
17.0	236,783,883	14.8	230,342,226	14.7	83.1	81.3
4.3	74,333,733	4.7	68,796,542	4.4	95.7	96.3
5.7	95,648,753	6.0	84,257,685	5.4	100.0	89.2
0.8	9,505,475	0.6	8,021,713	0.5	87.7	63.0
0.3	5,165,160	0.3	5,165,160	0.3	99.6	99.6
2.1	31,529,442	2.0	30,424,623	1.9	86.4	88.6
59.9	979,966,317	61.4	994,749,205	63.4	99.9	99.4
0.6	25,265,552	1.6	2,030,503	0.1	100.0	20.3
6.6	96,317,627	6.0	111,072,825	7.1	100.0	100.0
5.1	75,906,818	4.8	84,847,768	5.4	100.0	100.0
0.0	1,561,825	0.1	424,603	0.0	100.0	99.9
1.5	18,848,984	1.2	25,800,454	1.6	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
100.0	1,595,073,606	100.0	1,568,905,371	100.0	95.9	93.9

予 算 決 算 対 照 比

《資本的収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			令和6年度		令和5年
			金 額	構成比率	金 額
収	資本的収入		千円 603,758	% 52.6	千円 584,165
	企 業 債		350,200	30.5	343,800
		企 業 債	350,200	30.5	343,800
	国庫補助金		252,301	22.0	239,205
		国 庫 補 助 金	252,301	22.0	239,205
	負 担 金		1,257	0.1	1,160
		受 益 者 負 担 金	481	0.0	389
		受 益 者 分 担 金	76	0.0	71
		個 排 受 益 者 分 担 金	700	0.1	700
	補てん財源		543,050	47.4	582,756
入		過年度分損益勘定留保資金	95,358	8.3	58,457
		当年度分損益勘定留保資金	424,189	37.0	497,347
		減 債 積 立 金	0	—	0
		当年度利益剰余金処分額	2,780	0.2	2,590
		繰越利益剰余金処分額	0	—	0
		過年度分消費税資本的収支調整額	0	—	0
		当年度分消費税資本的収支調整額	20,723	1.8	24,362
	合 計		1,146,807	100.0	1,166,921
	資本的支出		1,146,807	100.0	1,166,921
支	建設改良費		626,544	54.6	598,054
		下 水 道 事 業 建 設 改 良 費	598,519	52.2	562,443
		個 排 建 設 改 良 費	24,500	2.1	24,500
		固 定 資 産 購 入 費	3,525	0.3	11,111
	企業債償還金		520,263	45.4	568,867
		企 業 債 償 還 金	520,263	45.4	568,867
	合 計		1,146,807	100.0	1,166,921

注1 企業債、国庫補助金及び下水道事業建設改良費には、前年度からの繰越額を含む。

較 表 (資 本 勘 定)

消費税込

額	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
度	令和6年度		令和5年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和6年度	令和5年度
%	円	%	円	%	%	%
50.1	454,248,190	46.2	366,055,711	38.6	75.2	62.7
29.5	244,100,000	24.8	197,300,000	20.8	69.7	57.4
29.5	244,100,000	24.8	197,300,000	20.8	69.7	57.4
20.5	209,250,000	21.3	167,795,151	17.7	82.9	70.1
20.5	209,250,000	21.3	167,795,151	17.7	82.9	70.1
0.1	898,190	0.1	960,560	0.1	71.5	82.8
0.0	538,420	0.1	604,840	0.1	111.9	155.5
0.0	176,860	0.0	71,660	0.0	232.7	100.9
0.1	182,910	0.0	284,060	0.0	26.1	40.6
49.9	529,816,714	53.8	581,849,496	61.4	97.6	99.8
5.0	74,179,789	7.5	58,019,410	6.1	77.8	99.3
42.6	433,185,869	44.0	507,447,730	53.5	102.1	102.0
—	0	—	0	—	—	—
0.2	908,354	0.1	555,158	0.1	32.7	21.4
—	0	—	0	—	—	—
—	2,806,402	0.3	690,320	0.1	純増	純増
2.1	18,736,300	1.9	15,136,878	1.6	90.4	62.1
100.0	984,064,904	100.0	947,905,207	100.0	85.8	81.2
100.0	984,064,904	100.0	947,905,207	100.0	85.8	81.2
51.3	463,803,223	47.1	379,039,937	40.0	74.0	63.4
48.2	456,279,223	46.4	360,302,635	38.0	76.2	64.1
2.1	7,524,000	0.8	10,326,500	1.1	30.7	42.1
1.0	0	—	8,410,802	0.9	純減	75.7
48.7	520,261,681	52.9	568,865,270	60.0	100.0	100.0
48.7	520,261,681	52.9	568,865,270	60.0	100.0	100.0
100.0	984,064,904	100.0	947,905,207	100.0	85.8	81.2

費用使途

区 分		人 件 費					物
		令和6年度		令和5年度		対前年 度比率	令和6年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額
収 益 的 支 出	営業費用	円 27,911,338	% 100.0	円 24,653,611	% 100.0	% 113.2	円 1,470,844,641
	管 渠 管 理 費	8,869,441	31.8	7,424,436	30.1	119.5	31,688,223
	浄化センター 管 理 費						236,783,883
	総 係 費	10,366,681	37.1	10,130,909	41.1	102.3	63,967,052
	ポンプ場管理費						95,648,753
	普及指導費	8,675,216	31.1	7,098,266	28.8	122.2	830,259
	消化ガス発電 施設管理費						5,165,160
	個別排水処理 施設管理費						31,529,442
	減価償却費						979,966,317
	資産減耗費						25,265,552
	営業外費用						96,317,627
	支払利息及び 企業債取扱諸費						75,906,818
	雑 支 出						1,561,825
	消 費 税						18,848,984
	特別損失	0	—	0	—	—	0
	小 計	27,911,338	100.0	24,653,611	100.0	113.2	1,567,162,268
資 本 的 支 出	建設改良費	14,498,509	100.0	14,697,755	100.0	98.6	449,304,714
	下 水 道 事 業 建 設 改 良 費	14,498,509	100.0	14,697,755	100.0	98.6	441,780,714
	個別排水処理 施設建設改良費						7,524,000
	固定資産購入費						0
	企業債償還金						520,261,681
	企業債償還金						520,261,681
	小 計	14,498,509	100.0	14,697,755	100.0	98.6	969,566,395
合 計		42,409,847		39,351,366		107.8	2,536,728,663

注1 下水道事業建設改良費には、前年度からの繰越額を含む。

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和5年度		対前年	令和6年度		令和5年度		対前年
構成比率	金 額	構成比率	度比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	度比率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
93.9	1,433,178,935	92.8	102.6	1,498,755,979	94.0	1,457,832,546	92.9	102.8
2.0	26,620,453	1.7	119.0	40,557,664	2.5	34,044,889	2.2	119.1
15.1	230,342,226	14.9	102.8	236,783,883	14.8	230,342,226	14.7	102.8
4.1	58,665,633	3.8	109.0	74,333,733	4.7	68,796,542	4.4	108.0
6.1	84,257,685	5.5	113.5	95,648,753	6.0	84,257,685	5.4	113.5
0.1	923,447	0.1	89.9	9,505,475	0.6	8,021,713	0.5	118.5
0.3	5,165,160	0.3	100.0	5,165,160	0.3	5,165,160	0.3	100.0
2.0	30,424,623	2.0	103.6	31,529,442	2.0	30,424,623	1.9	103.6
62.5	994,749,205	64.4	98.5	979,966,317	61.4	994,749,205	63.4	98.5
1.6	2,030,503	0.1	1,244.3	25,265,552	1.6	2,030,503	0.1	1,244.3
6.1	111,072,825	7.2	86.7	96,317,627	6.0	111,072,825	7.1	86.7
4.8	84,847,768	5.5	89.5	75,906,818	4.8	84,847,768	5.4	89.5
0.1	424,603	0.0	367.8	1,561,825	0.1	424,603	0.0	367.8
1.2	25,800,454	1.7	73.1	18,848,984	1.2	25,800,454	1.6	73.1
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	1,544,251,760	100.0	101.5	1,595,073,606	100.0	1,568,905,371	100.0	101.7
46.3	364,342,182	39.0	123.3	463,803,223	47.1	379,039,937	40.0	122.4
45.6	345,604,880	37.0	127.8	456,279,223	46.4	360,302,635	38.0	126.6
0.8	10,326,500	1.1	72.9	7,524,000	0.8	10,326,500	1.1	72.9
—	8,410,802	0.9	純減	0	—	8,410,802	0.9	純減
53.7	568,865,270	61.0	91.5	520,261,681	52.9	568,865,270	60.0	91.5
53.7	568,865,270	61.0	91.5	520,261,681	52.9	568,865,270	60.0	91.5
100.0	933,207,452	100.0	103.9	984,064,904	100.0	947,905,207	100.0	103.8
	2,477,459,212		102.4	2,579,138,510		2,516,810,578		102.5

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和6年度		令和5年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 1,459,524,422	% 94.8	円 1,420,928,397	% 94.2	円 38,596,025	% 2.7
管 渠 管 理 費	37,740,928	2.5	31,682,512	2.1	6,058,416	19.1
浄化センター 管 理 費	215,266,983	14.0	209,426,112	13.9	5,840,871	2.8
総 係 費	71,036,260	4.6	65,633,093	4.3	5,403,167	8.2
ポンプ場管理費	86,953,437	5.6	76,598,315	5.1	10,355,122	13.5
普及指導費	9,487,918	0.6	8,006,047	0.5	1,481,871	18.5
消化ガス発電 施 設 管 理 費	4,695,600	0.3	4,695,600	0.3	0	—
個別排水処理 施 設 管 理 費	29,111,427	1.9	28,107,010	1.9	1,004,417	3.6
減 価 償 却 費	979,966,317	63.6	994,749,205	65.9	△ 14,782,888	△ 1.5
資 産 減 耗 費	25,265,552	1.6	2,030,503	0.1	23,235,049	1,144.3
営 業 外 費 用	80,561,168	5.2	87,936,139	5.8	△ 7,374,971	△ 8.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,906,818	4.9	84,847,768	5.6	△ 8,940,950	△ 10.5
雑 支 出 (注1)	4,654,350	0.3	3,088,371	0.2	1,565,979	50.7
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
計	1,540,085,590	100.0	1,508,864,536	100.0	31,221,054	2.1
当 年 度 純 利 益	22,928,178	—	79,923,131	—	△ 56,994,953	△ 71.3
合 計	1,563,013,768		1,588,787,667		△ 25,773,899	△ 1.6

注1 雑支出には、特定収入消費税相当額（R6：3,201,854円、R5：2,692,925円）を含む。

構 成 表

消費税抜

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 1,033,361,014	% 66.1	円 1,061,578,443	% 66.8	円 △ 28,217,429	% △ 2.7
使 用 料	675,847,007	43.2	686,999,223	43.2	△ 11,152,216	△ 1.6
一般会計負担金	271,877,079	17.4	292,543,877	18.4	△ 20,666,798	△ 7.1
その他営業収益	85,636,928	5.5	82,035,343	5.2	3,601,585	4.4
営 業 外 収 益	529,652,754	33.9	527,209,224	33.2	2,443,530	0.5
受取利息及び 配 当 金	70,725	0.0	5,466	0.0	65,259	1,193.9
国庫補助金	0	—	320,472	0.0	△ 320,472	純減
道 補 助 金	15,419,000	1.0	16,822,000	1.1	△ 1,403,000	△ 8.3
他会計補助金	9,529,000	0.6	10,531,600	0.7	△ 1,002,600	△ 9.5
他会計負担金	78,812,243	5.0	83,443,029	5.3	△ 4,630,786	△ 5.5
雑 収 益	93,239	0.0	934,468	0.1	△ 841,229	△ 90.0
長期前受金戻入	425,728,547	27.2	415,152,189	26.1	10,576,358	2.5
計	1,563,013,768	100.0	1,588,787,667	100.0	△ 25,773,899	△ 1.6
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,563,013,768		1,588,787,667		△ 25,773,899	△ 1.6

貸 借 対 照 構 成 表

科 目			令和6年度		令和5年度		比較増△減	
			金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	19,107,841,485	96.4	19,688,845,048	96.5	△581,003,563	△3.0
		（土地）	(422,956,844)	(2.1)	(422,956,844)	(2.1)	0	－
		（建物）	(943,907,677)	(4.8)	(982,776,513)	(4.8)	△38,868,836	△4.0
		（構築物）	(14,651,511,700)	(73.9)	(15,160,844,297)	(74.3)	△509,332,597	△3.4
		（機械及び装置）	(2,965,209,552)	(15.0)	(2,833,170,899)	(13.9)	132,038,653	4.7
		（車両運搬具）	(15,425,682)	(0.1)	(19,876,233)	(0.1)	△4,450,551	△22.4
		（工具器具及び備品）	(2,931,910)	(0.0)	(3,292,520)	(0.0)	△360,610	△11.0
		（建設仮勘定）	(105,898,120)	(0.5)	(265,927,742)	(1.3)	△160,029,622	△60.2
		無 形 固 定 資 産	4,698,702	(0.0)	5,873,377	(0.0)	△1,174,675	△20.0
		（ソフトウェア）	(4,698,702)	(0.0)	(5,873,377)	(0.0)	△1,174,675	△20.0
	計	19,112,540,187	96.4	19,694,718,425	96.6	△582,178,238	△3.0	
	流動資産	現 金 預 金	649,206,176	3.3	632,455,388	3.1	16,750,788	2.6
		未 収 金	66,372,671	0.3	65,873,279	0.3	499,392	0.8
		前 払 金	0	－	0	－	0	－
		その他流動資産	0	－	0	－	0	－
		計	715,578,847	3.6	698,328,667	3.4	17,250,180	2.5
資 産 合 計			19,828,119,034	100.0	20,393,047,092	100.0	△564,928,058	△2.8
負 債	固定負債	企 業 債	5,190,550,905	26.2	5,434,155,343	26.6	△243,604,438	△4.5
		リ ー ス 債 務	0	－	0	－	0	－
		引 当 金	9,723,354	0.0	6,380,924	0.0	3,342,430	52.4
		その他固定負債	0	－	0	－	0	－
		計	5,200,274,259	26.2	5,440,536,267	26.7	△240,262,008	△4.4
	流動負債	企 業 債	487,704,438	2.5	520,261,681	2.6	△32,557,243	△6.3
		そ の 他 償 還 金	0	－	0	－	0	－
		リ ー ス 債 務	0	－	0	－	0	－
		未 払 金	39,215,255	0.2	115,628,072	0.6	△76,412,817	△66.1
		建設改良未払金	287,499	0.0	6,515,973	0.0	△6,228,474	△95.6
		前 受 金	0	－	0	－	0	－
		引 当 金	3,837,744	0.0	3,529,308	0.0	308,436	8.7
		その他流動負債	11,640,001	0.1	9,659,395	0.0	1,980,606	20.5
		計	542,684,937	2.7	655,594,429	3.2	△112,909,492	△17.2
	繰延収益	長 期 前 受 金	9,622,496,839	48.5	9,463,343,789	46.4	159,153,050	1.7
		長期前受金収益化累計額	△ 2,124,328,166	△ 10.7	△ 1,730,490,380	△ 8.5	△393,837,786	22.8
		計	7,498,168,673	37.8	7,732,853,409	37.9	△234,684,736	△3.0
	合 計			13,241,127,869	66.8	13,828,984,105	67.8	△587,856,236
資 本	資本金	自 己 資 本 金	6,080,979,753	30.7	6,080,184,323	29.8	795,430	0.0
		計	6,080,979,753	30.7	6,080,184,323	29.8	795,430	0.0
	剰余金	資 本 剰 余 金	297,045,216	1.5	297,045,216	1.5	0	－
		利 益 剰 余 金	208,966,196	1.1	186,833,448	0.9	22,132,748	11.8
		欠 損 金	0	－	0	－	0	－
		計	506,011,412	2.6	483,878,664	2.4	22,132,748	4.6
	合 計			6,586,991,165	33.2	6,564,062,987	32.2	22,928,178
負 債 資 本 合 計			19,828,119,034	100.0	20,393,047,092	100.0	△564,928,058	△2.8

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	22,928,178	4.5	79,923,131	11.0	△56,994,953	△ 71.3
減価償却費	979,966,317	192.6	994,749,205	137.3	△14,782,888	△ 1.5
固定資産除却費	25,265,552	5.0	2,030,503	0.3	23,235,049	1,144.3
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	3,342,430	0.7	18,633	0.0	3,323,797	17,838.2
賞与引当金の増減（△は減少）	220,395	0.0	△996,741	△ 0.1	1,217,136	△ 122.1
貸倒引当金の増減（△は減少）	198,279	0.0	262,250	0.0	△63,971	△ 24.4
長期前受金戻入額	△425,728,547	△ 83.7	△415,152,189	△ 57.3	△10,576,358	2.5
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△23,032,407	△ 4.5	△5,550,548	△ 0.8	△17,481,859	315.0
負債の増減	△74,432,211	△ 14.6	68,988,693	9.5	△143,420,904	△ 207.9
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△70,725	0.0	△5,466	0.0	△65,259	1,193.9
支払利息等	75,906,818	14.9	84,847,768	11.7	△8,940,950	△ 10.5
小計	584,564,079	114.9	809,115,239	111.7	△224,551,160	△ 27.8
受取利息及び配当金受取額	70,725	0.0	5,466	0.0	65,259	1,193.9
支払利息等支払額	△75,906,818	△ 14.9	△84,847,768	△ 11.7	8,940,950	△ 10.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,727,986	100.0	724,272,937	100.0	△215,544,951	△ 29.8

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△422,965,590	196.0	△345,920,994	196.3	△77,044,596	22.3
上記実施にかかる収入	210,148,190	△ 97.4	168,755,711	△ 95.8	41,392,479	24.5
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	3,230,357	△ 1.5	△3,230,357	1.8	6,460,714	△ 200.0
投資活動による負債の増減	△6,228,474	2.9	4,166,307	△ 2.4	△10,394,781	△ 249.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,815,517	100.0	△176,229,333	100.0	△39,586,184	22.5

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	244,100,000	△ 88.4	197,300,000	△ 53.1	46,800,000	23.7
企業債の償還	△520,261,681	188.4	△568,865,270	153.1	48,603,589	△ 8.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,161,681	100.0	△371,565,270	100.0	95,403,589	△ 25.7

資金増加額（又は減少）	16,750,788	—	176,478,334	—	△159,727,546	△90.5
資金期首残高	632,455,388	—	455,977,054	—	176,478,334	38.7
資金期末残高	649,206,176	—	632,455,388	—	16,750,788	2.6

注1 本表は間接法により作成している。

用途別処理量及び使用料調

消費税込

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
一 般 用	3,027,822	% 98.1	3,087,756	% 98.3	3,142,506	% 98.4
	714,081	98.3	726,450	98.6	736,925	98.9
浴 場 用	1,939	102.0	1,901	109.9	1,729	75.0
	18	102.0	18	110.0	16	75.0
小 計	3,029,761	98.1	3,089,657	98.3	3,144,235	98.4
	714,099	98.3	726,468	98.6	736,941	98.9
個 別 排 水	—	—	—	—	—	—
	29,247	100.4	29,143	101.5	28,712	100.3
合 計	3,029,761	98.1	3,089,657	98.3	3,144,235	98.4
	743,345	98.4	755,612	98.7	765,654	98.9

営 業 収 入 状 況 調

消費税込

令和6年度

(単位：千円, %)

区分	科 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 等	収入未済額	収 入 率		
							令和6年度	令和5年度	令和4年度
営 業 収 益	使 用 料	現	743,345	734,201	0	9,144	98.77	98.51	98.59
		過	18,831	11,192	75	7,565	59.43	58.66	57.73
		計	762,177	745,393	75	16,709	97.80	97.55	97.59
	一 般 会 計 負 担 金	現	271,877	271,877	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	100.00
		計	271,877	271,877	0	0	100.00	100.00	100.00
	そ の 他 営 業 収 益	現	93,983	58,997	0	34,987	62.77	68.77	61.04
		過	28,113	28,113	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	122,096	87,110	0	34,987	71.35	77.52	70.72
益	計	現	1,109,206	1,065,075	0	44,131	96.02	96.54	96.08
		過	46,944	39,305	75	7,565	83.73	85.65	83.45
		計	1,156,150	1,104,380	75	51,696	95.52	96.05	95.58
	営 業 外 収 益	現	104,801	89,382	0	15,419	85.29	84.87	83.30
		過	17,142	17,142	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	121,943	106,524	0	15,419	87.36	87.17	85.63
	合 計	現	1,214,006	1,154,457	0	59,550	95.09	95.48	94.88
		過	64,087	56,447	75	7,565	88.08	89.60	88.22
		計	1,278,093	1,210,904	75	67,115	94.74	95.15	94.54

経営分析

分 析 項 目		数 値		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (注1) (%)	96.4	96.6	97.5
	固定負債構成比率 (注1) (%)	24.9	25.3	26.2
	自己資本構成比率 (注1) (%)	72.6	71.7	70.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	99.0	99.7	100.4
	固 定 比 率 (注1) (%)	132.9	134.8	137.5
	流 動 比 率 (注1) (%)	139.4	110.4	85.9
	企業債償還額対減価償却費比率 (注1) (%)	51.7	56.0	59.3
収益 性	総収益対総費用比率 (注1) (%)	101.5	105.5	105.9
効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	54.66	55.45	58.02
	有 収 率 (%)	86.93	86.57	84.02
	使 用 料 単 価 (円/㎡)	173.61	174.38	174.66
	汚 水 処 理 原 価 (注2) (円/㎡)	194.78	179.86	178.58
	使用料に対する職員給与費 (%)	4.7	4.1	4.0

注1 公営企業会計の一般的な指標

なお、自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。

したがって、決算統計による数値とは異なる。

数 値 表

算 式 (個別排水処理施設事業分を除く)	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金当年度減価償却費}}{\text{総収益}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{現在処理能力}}$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$	処理水量に対し使用料収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの処理単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用－特別損失－他会計負担金－長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料}} \times 100$	使用料に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)

注 1 総資本＝負債＋資本

注 2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益